

資本主義の発展段階 (2)

長 島 誠 一

はじめに

筆者は「資本主義の発展段階」の一部（Ⅰ資本主義の発展段階と世界システム，Ⅱ環大西洋世界経済—資本主義の成立）を本誌の第291号に発表した。本稿はⅢとⅣにあたり，Ⅴは次号に予定している。

Ⅲ パックス・ブリタニカ—資本主義の確立

17世紀はオランダのヘゲモニー時代であったが，18世紀には，重商主義政策のもとでの原始蓄積期にあったイギリスは農村工業地帯における毛織物業が工場制手工業（マニュファクチャー）として発展し，世界貿易の覇権をめぐるオランダと激しく競争していた。18世紀後半にイギリスでいち早く産業革命がおこり機械制綿工業がリーディング産業となり，イギリスは19世紀に入るとそれを基礎にして自由貿易政策に転換し，「世界の工場」「世界の銀行」として世界的な覇権が確立する（パックス・ブリタニカ）。そして資本主義は自立のかつ自律的な再生産＝蓄積機構（景気循環）によって確立した¹⁾。

第1節 世界経済の構造

オランダのヘゲモニーは1625～1775年間であり，1812～73年間にイギリスのヘゲモニーが確立した²⁾。一人当たりの生産性や産業構造の面でイギリスがオランダを追い抜くのは1820年頃となる³⁾。世界貿易に占めるイギリスのシェアは1820～70年にかけてほぼ25%前後であり，世界紡錘台数では1832～75年にかけて6割前後を占めていた⁴⁾。そしてこの時期にアジア・アフリカを含めた地球全体が「資本主義世界経済」に組み込まれ，世界の隅々にまで資本主義商品が浸透し，真の世界経済が成立した。

第1項 パックス・ブリタニカ—自由貿易帝国主義

ヘゲモニーを握ったイギリスはかつてのオランダと同じく自由貿易政策を採用した。それとともに後発資本主義国として登場しつつあったドイツとアメリカは重商主義政策を取りつづけた。しかしイギリスは世界の利益のために自由貿易を追求したのではない。世界のトップ

資本主義の発展段階（2）

ブに立ったイギリス産業資本と金融業者の利害にかなっていたからである。さらに穀物法を撤廃しても、国内の土地所有者の反撃を抑えるだけの産業構造と階級的力関係の転換があったからである。そして自由貿易は等価交換による平等な関係として展開したのではなく⁵⁾、安価なイギリス製品が世界市場を制覇し、辺境地域を原料の生産と輸出に特化させ（モノカルチャー化）、結局は植民地化させるものであった。その意味において、帝国主義はすでにこの時期にも存在したことになる（自由貿易帝国主義）⁶⁾。

第2項 生産力基盤—機械制綿工業

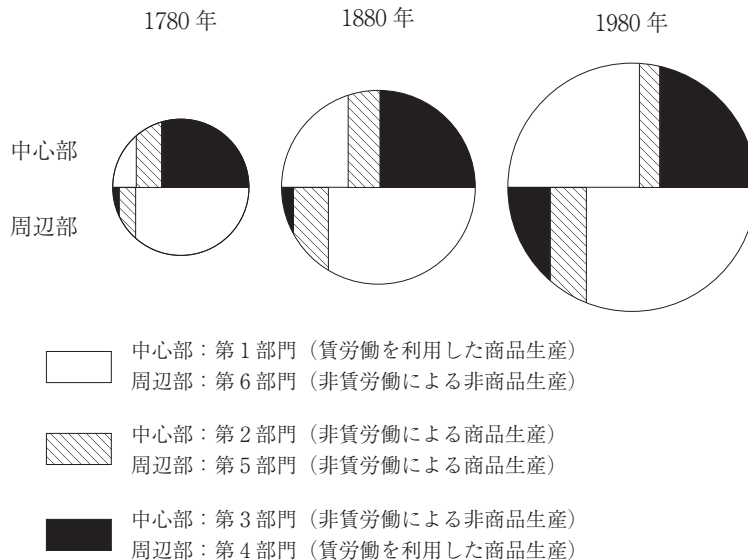
イギリスの生産力基盤は機械制綿工業であった。当時の工業人口（1841年）の構成は、繊維・衣服が58.7%、金属・機械が16.7%であった⁷⁾。1810～1860年の繊維品・衣服の生産額の比重は33～4%の水準だったと推測できる⁸⁾。この間、食料品の比重が大きく低下し金属が大幅に上昇した。綿製品の比重は12.4%（1840年）、14.0%（1860年）である。綿工業を中心とした繊維産業が主軸で、金属・機械産業が副軸となっていたと判断できる。綿工業の重要性は貿易構造によく現れている。

第3項 労働力の世界編成と移民

労働力構成 原始蓄積を終えたイギリスでは「資本＝賃労働」関係が確立したが、イギリス国内でも世界全体でも賃労働は一部分にすぎなかった。図Ⅲ-1は、①賃労働による商品生産、②非賃労働による商品生産、③非賃労働による非商品生産に分類した中心部と周辺部の労働編成を示している。1780年から1880年にかけての変化みると、中心部における賃労働（第1部門）は比重が増大しているが、1880年になっても半分以下にすぎない。逆に中心部の非商品を生産する非賃労働（第3部門：家事労働・家庭菜園・日曜大工など）は減少しているが、1880年になっても半分近くを占めている。周辺部の労働構成はあまり変化しておらず（1880年になると賃労働による商品生産が増大している）、第6部門（非商品生産の非賃労働：自給向け農業生産・牧畜・狩猟・漁業）が圧倒的な比重を占めている。このようにイギリスで資本主義が確立した時代においても、イギリスでも世界経済全体でも賃労働での商品生産は一部分にすぎず非賃労働が支配的であったことを確認しておこう。この事実、世界の多くの地域が西ヨーロッパの植民地になっていたことを意味する。資本主義はこうした非賃労働を低コストで利用するほうが有利であったために、長い間世界的に非賃労働が存続した（植民地的搾取）。

移民 ヨーロッパからアメリカ大陸への移民は次のようになる⁹⁾。1846～70年にかけてイギリスからの移民が圧倒的に多いが、ドイツやインドからもかなり移民している。移民先は圧倒的にアメリカ合衆国である。しかし、イギリスからの移民とアメリカへの移民のピークはともに帝国主義になってからの1901～10年である。

図Ⅲ-1 諸労働の世界的な分割＝結合：6 部門モデル



（原資料）Herman Muegge and Walter B. Stöhr, ed., *International Economic Restructuring and the Regional Community*, Avebury, 1987, p. 21.

（出所）森田桐郎編著『世界経済論』41 頁。

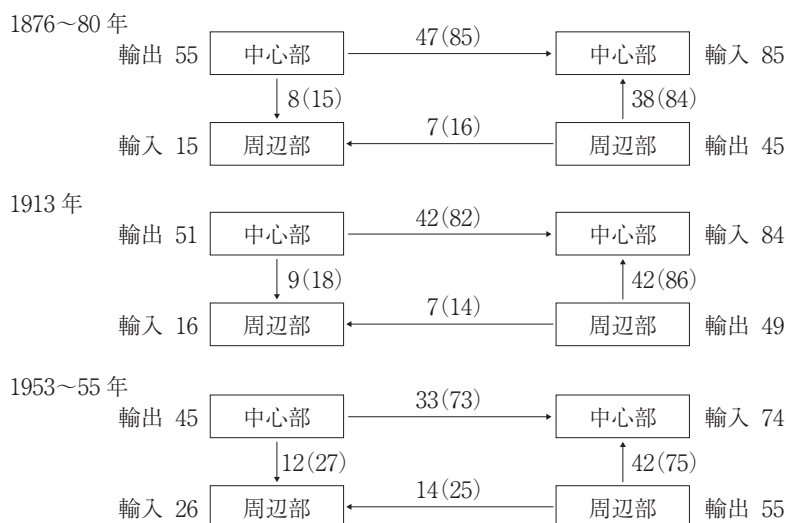
第 4 項 貿易構造

中心部と周辺部に分けて、1 次産品と工業製品の貿易関係をみてみよう（図Ⅲ-2）。1876～80 年間の中心部と周辺部との貿易関係は、全輸出中の工業製品の輸出は中心部 97% 周辺部が 3% で、1 次産品の輸出は中心部 55% 周辺部 45% であり、圧倒的に中心部の工業製品の比重が高い。イギリス・その他の欧米・第三世界に大分類すれば、貿易収支においてイギリスは第三世界（とくにインド）に対して黒字、第三世界がその他の欧米に対して黒字、その欧米がイギリスに対して黒字である。こうした貿易不均衡の円環的相殺構造をもつ多角的決済関係があった¹⁰⁾。

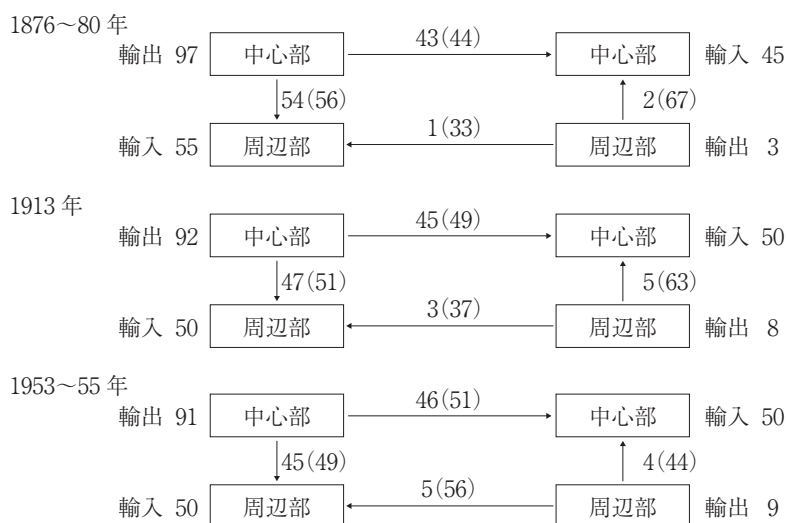
ヘゲモニー国イギリスとその他の後発資本主義国の貿易構造は次のようになる。イギリスは、完成工業製品を輸出し、食糧・原料を輸入する典型的な工業国である。フランスも、農産物の輸出が輸入を少し上回っているが、工業原料を輸入し工業品を輸出する工業国である。ドイツは、原料・半製品を輸入し完成品を輸出する工業国であるが、完成品輸出の比重が低下し食料・飲料の輸出が上昇している。これは 1830・40 年代のユンカー農業の発展を示しており、ドイツは工業国と農業国との合成型と規定できる。ロシアは圧倒的に原料・半製品を輸出し完成品の比重は極端に低く、輸入は完成品と原料・半製品の比重が高いので農業国と規定できる。アメリカは、完成品を輸入し原料（とくに綿花）を輸出する後進農業国と規定できる¹¹⁾。

図Ⅲ-2 世界貿易の構造：統計的推移

A 1次産品



B 工業製品



(注1) 中心部：1876～80, 1913 年は、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、イタリア、オーストリア＝ハンガリー、オランダ、スウェーデン、スイスおよび日本の工業諸国。1953～55 年は、上記の 11 カ国からオーストリア＝ハンガリーを除いて、新たにオーストリア、カナダ、ギリシャ、ノルウェー、ポルトガルおよびトルコを加えた 16 カ国の工業諸国。

周辺部：その他の非工業諸国（ただし共産主義諸国は除く）。

(注2) 1次産品、工業製品ともに世界輸出および世界輸入を各々 100 とする。また、カッコ内は中心部、周辺部の各々の総輸出額および総輸入額に占める割合。

(原資料) Yates, P. L., *Forty Years of Foreign Trade*, G. Allen & Unwin, 1959, p. 58.

(出所) 森田桐郎編著『世界経済論』23 頁。

すでにオランダのヘゲモニー時代に存在していた植民地的貿易関係（「農工間の垂直的分業関係」）がやはり成立しており、周辺部は輸出する 1 次産品の生産に特化させられていった（モノカルチャー化）。その代表的なものは、アメリカ合衆国南部奴隷諸州の綿花、キューバの砂糖、ブラジルのコーヒー、アルゼンチンの牧畜生産物（皮革原料・獣脂・羊毛）、インドのアヘン・インディゴ（染料）・茶・黄麻・棉花、オーストラリアの羊毛・穀物、南アフリカのダイヤモンド・金、などである¹²⁾。

第 5 項 国際通貨体制—古典的金本位制

イギリスを中心とした多角的貿易関係を通貨制度から支えたのが、イギリスが組織し管理する金本位制であった。金本位制とは簡単に要約すれば、中央銀行券を含めた通貨の価値を金に一致させる国際通貨制度の総称である。その具体的内容は金貨本位制（完全金本位制）・金地金制・金為替本位制に区別される。金貨本位制では金貨の鑄造と溶解・輸出入・兌換（通貨と金との交換）・金貨の国内流通が無制限におこなわれる。金貨の流通や鑄造が停止され地金による兌換とその輸出入を認めるのが金地金本位制である。これも停止して、金に兌換しうる外国の通貨（金為替）と自国通貨との固定比率での交換を無制限に認めるのが金為替本位制である¹³⁾。金本位制度の下で通貨と金との交換が保証されるから（金為替本位制では間接的）、国内通貨の価値と金の価値とが乖離することは原理的にはありえない。国際的には金の輸出入の自由が保障されているから、為替相場（各国通貨の交換比率）は金の現送費以上には変動しない。したがって理論的には通貨が国内的にも国際的にも金の価値によって規制されることになる。世界経済において金本位制度は次のように機能した。原始蓄積期に新大陸から金・銀が大量に流入し各国経済の貨幣経済化と相互依存関係が増大して、金・銀が国内通貨を駆逐した。イギリスのヘゲモニーの確立と呼応してイギリス国内では金貨本位制が採用され、その他の国々の通貨はイギリスの中央銀行券ポンドと固定した交換比率（固定為替相場）で交換されることによって、ポンドが金との交換を保障する国際通貨（金為替）となった。

しかし金本位制度が国際貿易収支を自動的に調節していたのではない。ヒュームやリカードなどの経済学者は、中央銀行券と金との兌換と金の自由な国際移動が保証されれば国際収支の不均衡は金によって自動的に調整されると主張した。しかしこれは金（貨幣）の機能を過大に評価しすぎたものである。現実資本の世界（実体経済）における不均衡が恐慌・景気循環によって暴力的に調整されることによって、現実には貿易収支が均衡化させられていた。また実際には、多角的貿易体制が国際的貿易収支の不均衡を調整していた。前項で説明したように、イギリスは自由貿易政策を展開し綿製品を中心とした工業製品を世界に輸出したが、同時に食料や原料を大量に輸入したから貿易収支はむしろ赤字であった。貿易外収益（海運業や金融業などのサービス収益、海外投資の利潤の本国送還など）の黒字によって経常収支

資本主義の発展段階（2）

を黒字化していた。さらにこの経常収支の黒字を海外に資本輸出したから、世界的な国際収支の不均衡が解消されていた。この資本輸出がイギリスのそして世界の貿易をさらに拡大した。このような多角的・円環的な貿易・資本輸出の構造があったから金本位制がうまく機能できたのである。こうした実態の基礎が20世紀になり、とくに第1次大戦後に喪失し始めたことが、金本位制がうまく機能しなくなっていく一つの原因となった。

金本位制度は国内的には失業（デフレ）という犠牲を払っても国際均衡を優先させたものであり、そしてポンドの価値を維持することを優先したものにほかならない。したがって労働者階級の利害よりも産業資本とくに銀行資本の利害に沿ったものであった。また、多角的貿易体制や円環的な貿易・資本輸出入は経済力・金融力・軍事力を持つイギリスの巨大なリーダー・シップのもとで実現したのであり、後発資本主義諸国はそれが自分たちに相対的に有利である限りで受け入れて金本位制の利益を享受していた。しかし周辺地域のイギリス植民地（カナダ・オーストラリア・インドなど）はイギリスの国際収支の調整のために対イギリス貿易での莫大な赤字化を強制されていた¹⁴⁾。自由貿易の利益はヘゲモニー国家イギリスのものであり、植民地にとっては帝国主義的収奪にほかならなかった。

第6項 国際金融構造

イギリスは「世界の工場」であるとともに「世界の銀行」でもあった。多角的貿易を通貨面から支えたのが金本位制であったが、「世界の銀行」として信用・金融関係も大きな支えであった。イギリスとの輸出入商品に対して信用が供与されただけでなく、第三国どおしの輸出入に対してもイギリスの信用が利用された。イギリス以外の国々はロンドンの銀行にポンド建ての預金を設定し、ポンド建てのロンドン宛て手形を振り出し、ロンドンのマーチャント・バンカーによって媒介されて貿易差額が決済されていた。このロンドン宛て手形が事実上の国際的流通手段として機能した¹⁵⁾。

第7項 資本輸出

この時期にも証券投資を中心とした資本輸出は活発であったが、先進資本主義諸国の資本輸出額の51%をイギリスが占めていた¹⁶⁾。イギリスからの資本輸出は景気循環に照応して循環的に変動しているが、1848～73年間に於いて国民所得や工業生産よりも急速に伸びていた¹⁷⁾。このイギリスの資本輸出によって残余の世界はイギリス商品を購入した。まさに資本輸出と商品輸出が相互に促進しあっていた。

投資地域 イギリスからの主要な投資地域は、1840年代が資本主義的ヨーロッパであり主としてフランスでの鉄道証券であった。1857～73年間には後発資本主義国や植民地・自治領などの農業地域に移動していった¹⁸⁾。1870年の投資残高の地域分布は、植民地が一番多くつづいてアメリカ合衆国とヨーロッパへと変化している¹⁹⁾。

投資対象 イギリスの投資対象は、① 50 年代からの一貫した鉄道証券、② 60 年代からの公債、③ 間歇的な 60 年代前半の海外民間事業の証券とくに金融業証券、として特徴づけられる²⁰⁾。1870 年の投資残高は、政府証券が圧倒的に多くつづいて鉄道証券が多い。事業会社の証券に対する投資は全体の 11.8% にすぎない²¹⁾。帝国主義段階になると原料資源の支配を目指して生産部面に多く投資されるようになる。

第 2 節 国家の政策

第 1 項 自由放任政策と国家

イギリスは原始蓄積によって賃金労働者を暴力的に形成し、綿工業を中心とした近代的産業を機械制大工業として確立し、ヘゲモニー国家となった。国家の政策は国内的には自由放任政策（レッセ・フェール）であり、対外的には自由貿易政策であった。すでに原始蓄積が完了したから国家は賃金労働を創出するための重商主義政策を必要としなくなったし、先進的な生産力（綿工業、鉄鋼・機械工業）を機械制大工業としていち早く確立したから、国内産業を保護する必要もなくなった。そして産業資本を中心として資本循環運動（価値増殖運動）が自立化したから、国家は基本的には経済過程への不介入の態度をとった。国家は資本循環を外部的に支え保証する面に活動を限定した。国家の財政支出はできる限り少なくかつ歳出と歳入が一致する健全財政が望ましいとされた。当時のイギリスの財政構造は、ナポレオン戦争期をのぞけばおおむね収支は均衡化しているし、国家支出（租税収入）の国民所得に占める比率はだいたい 20% 未満であった²²⁾。財政支出の大項目は軍事費と司法・行政費であり、公債費の多くもこれらに使う公債の償還だったと思われる。

このように国家は極力経済過程そのものへの介入を避けたが、このことは国家なしに資本主義が自立できることを意味するものではない。マルクスが「近代ブルジョア社会の総括者」として国家を位置づけているように、国家はシステムとしての資本主義を維持・発展させるために経済外的に介入したのである。国家抜きに資本主義はこの時期にも考えられない²³⁾。資本主義社会での国家は二重の役割を果たしている。直接的には国家は支配階級（資本家階級）の利害を代表して行動する。しかし支配階級の利害といってもその内部にはさまざまな内部対立があるし、対立する諸階級（労働者階級と土地所有者階級）との利害調整をしなければならないから、その行動（政策）は直接には支配階級の利害とは一致しない。諸階級の利害の複合作用の結果として支配階級の利害が究極として貫徹する。さらに国家は階級性格をもちながらも、社会システムとして資本主義が存続するためにはいわば経済原則・社会原則としての一般社会の諸原則をも実現しなければならない。どのような階級が支配していようと、一つの社会としての「共同体」の原則を実現しなければ階級社会としても存続できない。マルクスはそのような「共同管理業務」機能として、自然災害や事故の予備と対策、一般的管理事務、学校・保健・衛生等の共同消費のための機能、労働不能者

への援助機能などを指摘している²⁴⁾。

資本制国家は、支配階級となった資本の自由な「利潤獲得行動」を妨害する行為に対して階級的性格を露骨に発揮する。資本の価値増殖活動の基礎にある私有財産制を脅かす強盗・詐欺・放火などに対しては、「公正な社会ルール」を法律によって規制し、それに違反した者に対しては司法権と警察力によって処罰する。また正常な労使関係を破壊するような労働者の権利要求運動（ストライキや大規模な街頭示威運動や工場占拠など）に対しては、直接に警察や軍隊を動員して弾圧してきた。

資本の価値増殖運動の背後にはさまざまな外部経済（インフラストラクチャー）が存在する。道路・港湾・鉄道などの運輸機関、上下水道・病院などの共同消費機関、さまざまな災害に対処する防災機関、学校などの教育機関、などである。こうした外部経済を私的資本が経営したり負担することは不可能なので（可能ならば資本は内部経済化している）、国家が国民全体から徴収した税収入でもって負担する。ある意味ではこのような外部経済の存在によって資本主義は自立できないから、国家の体制維持機能によって補完せざるをえないといってもよい。また国家は財政政策とともに中央銀行による金融政策を展開する。この時代にはイギリスの公定歩合政策が、金本位制のもとで全世界に影響した。そもそも金本位制という国際通貨制度も国家が作りだしたものにほかならない。やはり貨幣制度も国家抜きには考えられない。

第2項 自由貿易政策と自由貿易帝国主義

対外的にはイギリスは自由貿易の旗印を掲げながら世界に植民地を求めた。植民地の独立運動に対しては軍事力が直接に行使されたし、ナポレオン戦争期にみられたようにヨーロッパ大陸では依然として戦争が絶え間なく生じていたので、巨大な軍隊を国家は作らなければならなかった。

後発資本主義ドイツの国家政策はイギリスと同じではなかった。自由貿易政策は1879年のビスマルクの関税改革まで維持されたが、国内では自由放任政策を取らなかった。そして権利を認める社会政策がとられた（ビスマルクの「アメとムチ」政策²⁵⁾）。オランダのヘゲモニー時代と同じく、自由貿易政策はヘゲモニー国家が採用し後発資本主義国は保護貿易政策をとった。自由貿易政策はヘゲモニー国家の世界制覇のための政策であり、植民地の搾取や資本輸出はこの時代においても展開されていた。その正確な内容を表現すれば自由貿易帝国主義であった。

第3節 資本蓄積様式

自由貿易・自由放任政策を可能にしかつ推進したものは、産業資本を中心とした資本が自律的に運動することが可能となったことである。本節ではこの自律的な再生産＝蓄積の様式

を考察する。

第 1 項 労働の資本への実質的包摂

原始蓄積期には強制的な賃労働者形成が進んだが、工場制手工業（マニファクチャー）では賃労働の資本への包摂はまだ実質化していなかった。労働者は工場内分業の中で工場という一つの生産単位の有機的一部分（器官）に特定化された部分労働者となった。これは労働の全面性・創造性の喪失であり労働が資本に従属化したことを意味するが、個々の労働者の熟練と技術に大きく依存するものだった。

機械制大工業による単純労働化 機械制大工業になると、労働者は工場という機械体系によって労働させられる立場に転落する。そこでは機械が労働の直接の命令者となり、労働には熟練が必要とされなくなった。熟練した成年男子労働にかわり未熟練・非熟練の児童や婦人の労働が大々的に利用されるようになった。こうして機械制大工業の時代になって資本の賃労働の実質的包摂が完成した。

1841 年のイギリス工業人口の構成を男女別にみると、女子労働者は全労働者の 26.0%、全労働者の 58.7% を占める繊維・衣服産業では女子労働者が 38.7% にもなっていた²⁶⁾。機械制大工業の繊維産業において圧倒的に婦人労働が雇用されていた。しかしこうした資本への賃労働の実質的包摂は一挙に成立したのではない。産業革命は産業別に不均等に進行し、機械化が手工業を駆逐するには長い期間がかかった。1851 年においてもイギリスの工場規模は現代における中小零細企業並みであった²⁷⁾。

産業予備軍の確保 しかし賃労働が機械制大工業のもとの単純労働化により資本に実質的に包摂されただけでは不十分であった。慢性的に賃労働が不足しては資本にとって十分な価値増殖ができない。支配的地位に就いた産業資本にとってはその価値増殖・蓄積欲求に見合っていない賃労働者を雇用できないと見なければならない。そのためには、国家の直接的・間接的な支援によって賃労働者を形成し維持していくのではなく、資本自らの力で失業している労働者を確保し雇用することができなければならない。働く能力と意思を持ちながらも失業している労働者たちを産業予備軍と呼ぶ。この産業予備軍を資本主義は労働節約的な技術（資本の有機的構成高度化の技術）の開発・採用によって自ら作りだすようになった。具体的には、景気循環の下降期（恐慌・不況期）には生産規模が縮小することによって失業者が大量に発生する。この場合には技術革新は必要ではないが、資本相互の競争に強制されて新技術を採用する景気の上昇期（回復と好況期）には有機的構成（不変資本／可変資本）の高度化によって再度失業者が形成される。こうした景気循環運動と有機的構成高度化の新技術の開発・導入によって、資本主義は自ら産業予備軍を確保することができるようになった。第 4 項で説明するように当時のイギリスでは、1825 年恐慌以来 50 年ぐらいの間にほぼ 10 年周期の景気循環運動が存在した。この自律的な景気循環によって資本の価値増殖運動が国

家の支援なしに自立的に展開するようになった。国家が経済過程への直接的介入を控え自由放任政策を採用したのは、こうした資本主義経済の自立化傾向が出てきたからである。しかし産業予備軍が周期的に形成されることは資本にとっては蓄積の必要不可欠な条件であるが、働く能力と意思をもった労働者にとっては労働権・生存権の剥奪にほかならない。現代の資本主義（国家独占資本主義）では、労働者階級の成長とともに国家が失業にも責任を持つように変化してきたが、1970年代末ごろからの新自由主義の登場はこうした国家政策を逆転させようとする「逆流」である。

第2項 産業資本の蓄積体制

資本蓄積 資本が価値増殖する循環運動は、貨幣資本から商品資本に転化する購買過程＋購買された生産手段（労働対象と労働手段）と労働力が生産資本として結合されて新価値（賃金＋剰余価値）が形成される生産過程＋生産された商品資本が再び貨幣資本に転化する販売過程である。販売過程と購買過程を合わせて流通過程というが、資本主義経済が自立化するというはこの資本循環運動を産業資本が支配することである。イギリスでは綿工業や機械工業や鉄工業において産業資本が典型的に確立した。

産業資本は自力で価値増殖（増大）していく。購買過程では価値は増殖しないが（等価交換）、生産過程で賃金労働者が増加部分（剰余価値）を生産する。商品が販売されて剰余価値は利潤として現象するが、利潤の一部は資本家の個人消費として消費されるが残りの利潤は生産規模を拡大するために追加的な資本に転化する（資本蓄積）。このように産業資本は自力で増殖していくことができ（自己増殖）、この蓄積衝動こそ資本を生産拡大に走らせる動力となる。資本蓄積が繰り返されていくと、資本は過去の貨幣の蓄積や他階層から収奪したものではなく、日々賃金労働者から資本家が搾取した剰余価値の堆積物になる。前項で説明したように資本主義経済が産業予備軍を確保できるようになったことは、産業資本が国家の支援なしに自立して価値増殖運動をすることができるようになったことにほかならない。産業資本家のルーツは前章で説明したように産業・地域・時代によって多様に形態をとっていた。

近代的商業・銀行業・土地所有 このように産業資本の支配が確立するとともに、産業資本の運動に適合的な近代的流通・信用・土地所有も確立する。

(1) **商業資本の自立化** 流通過程を商業資本に任せたほうが、流通に必要な費用（流通費用）が節約されるし資本の回転率も高まり産業資本の利潤率が上昇するから、近代的な商業資本が自立化する。歴史的には、原始蓄積期の商人資本（前期的商人）が近代的商人に転化するケースや産業資本そのものが専門的に流通過程に特化するケースもあった。

(2) **近代的信用制度の確立** 流通過程が商業資本として独立するとともに、近代的な信用制度が発展していく。近代的銀行資本の歴史的前身は原始蓄積期の貨幣取扱資本である。産

業資本の確立とともに産業資本の正常な価値増殖運動の内部から必然的に遊休した貨幣が発生してくる（減価償却積立金、蓄積積立金、各種の準備金）。こうした遊休貨幣が両替商などの貨幣取扱業者に預金として集中してくる。他方で、産業資本や商業資本がお互いに与え合う信用（商業信用）が発展してくる。貨幣取扱資本は預金を基礎にして商業信用としての手形を自ら発行する手形（銀行券）で割引くことによって、信用を創造するようになる（銀行信用）。そうすると貸付利子と預金利子との差額によって利潤が獲得できるようになり、預金と貸付を専門的に担う近代的な銀行資本が成立する。

（3）近代的土地所有の成立 商業資本・銀行資本の自立化とともに土地所有も近代化する。すでに原始蓄積期に農業では土地所有者（地主）と借地農業者（農業資本家）が分離し、後者が賃金労働者（農業労働者）を雇用する資本主義的農業が形成されていた。その時には農業資本家が土地所有者に支払う地代は、直接には農業労働者が生産した剰余価値の一部であったろう。しかし産業資本が確立し、商業資本や銀行資本も生産価格法則（利潤率の均等化傾向）に支配されるようになれば農業資本もこの法則に支配され、産業・農業・商業・銀行の全部面において生産価格法則が支配するようになる。しかし土地という自然を資本は作りだせない。社会全体の資本の立場から、自らが賃労働に生産させ搾取した剰余価値（利潤）の一部を地代として土地所有者に支払う。土地という生産条件を借りる代償（利子）としての近代的な地代が成立する。土地所有者のほうは、封建制地代のような身分的支配関係によって農民から剰余生産物を収奪するのではなく、近代的な借地契約に基づいて社会全体が生産した剰余価値（利潤）の一部を獲得するようになる。

このように賃労働が資本に実質的に包摂され、産業資本の蓄積様式に適合的な資本関係と土地所有関係が成立する傾向をマルクスは「理想的・平均的資本主義像」として『資本論』で解明した。宇野弘蔵はこの傾向を「資本主義の純粋化傾向」と呼んだ。こうした傾向はヘゲモニーを握ったイギリス資本主義では存在していたと想定してよいが、後発国ドイツでは独占資本主義段階を先取りするような「金融資本的な蓄積」が特徴的であった。

第3項 産業予備軍と相対的過剰人口

イギリス資本主義が「理想的・平均的資本主義」へ純粋化する傾向があり、賃労働が資本に実質的に包摂されたが、機械制大工場に雇用される近代的賃労働以外のさまざまな労働形態が存在していた。世界的には第1節で考察したように、賃労働以外にも独立自営の生産者や非賃労働が現代においても広範に存在している。これらの賃労働以外の労働はコストが賃労働より低いから、資本主義経済は積極的に残存させ利用してきた。

就業している労働者たちを現役労働者軍、失業している労働者たちを産業予備軍とよぶ。産業予備軍は景気循環とともに膨張と収縮を繰り返すが、社会全体にはこうした循環的失業としての産業予備軍のほかにも失業状態に近い過剰人口が広範に存在する。マルクスは『資

本論』において資本主義経済の純粹化傾向を論理的に明らかにしながら（資本蓄積の一般的傾向）、当時のイギリスに存在していた多様な過剰人口を分析している。第1の形態は「流動的過剰人口」であり、近代的産業の中心部において若年労働者によって「駆逐」される成年男子労働者たちである。第2の形態は「潜在的過剰人口」であり、農業の資本主義化によって潜在的には過剰となっている農村労働者たちである。第3の形態は「停滞的過剰人口」であり、就業はしているが不規則である労働者であり家内労働がその典型である。第4の形態は「受救貧民」であり、労働能力のある人たち・孤児や受救貧民の子供たち・零落者やロンペンや労働能力のない人たち・不具者や病弱者や寡婦などである。マルクスは、「受救貧民は、現役労働者の廃兵院を形成し、産業予備軍の死重を形成する」と規定した。

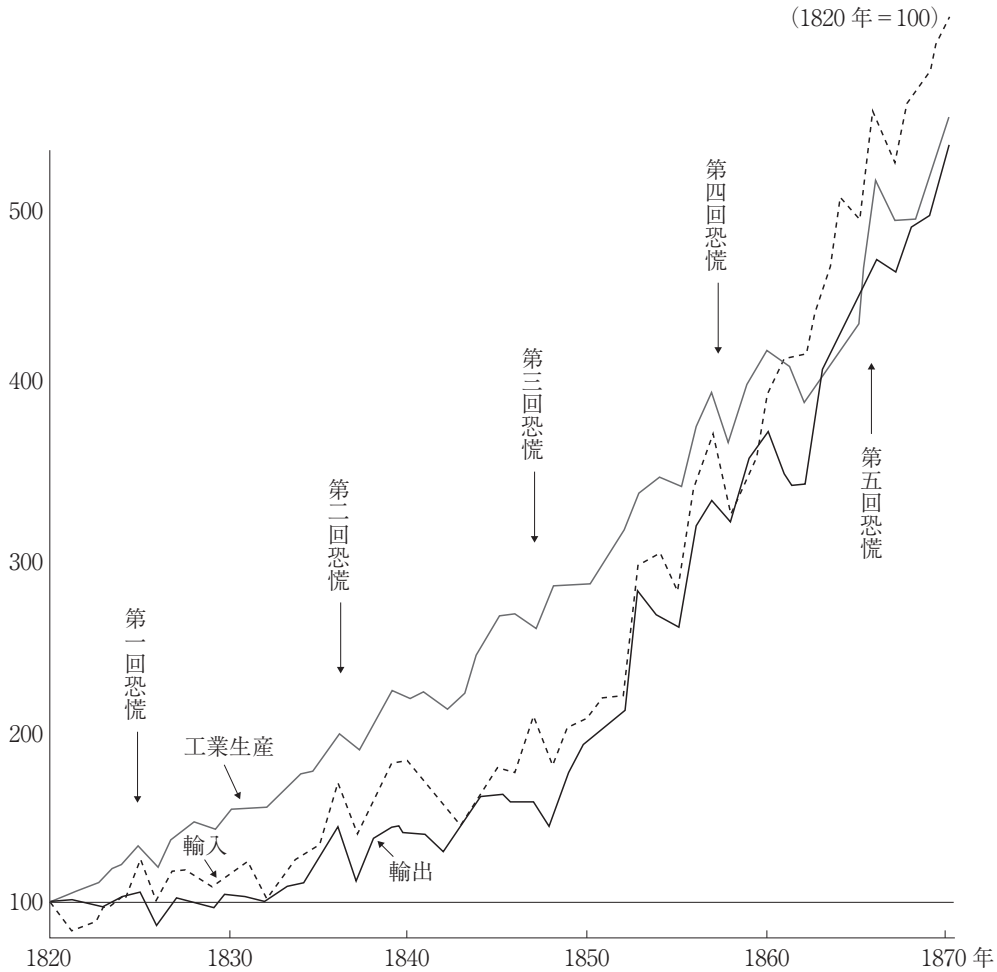
第4項 自立的再生産＝蓄積（周期的恐慌）

図Ⅲ-3は1820～70年間のイギリスの景気動向（工業生産、輸出入）を示す。景気循環を繰り返しながら工業生産は長期的に成長している。メンデリソンの規定にしたがえば、1825年恐慌が史上初めての循環性全般的過剰生産であり、途中で「中間的恐慌」が発生しているが、その後1837・1847・1857・1866年とほぼ10年前後の周期で恐慌が発生していた²⁸⁾。資本主義の確立とともに資本主義経済に内在する諸矛盾の展開として景気循環が貫徹していた。

世界的な景気循環も基軸国イギリスの景気循環に主導されていた。イギリスで発生した恐慌が他の国々に波及し、イギリスの景気回復が世界の景気回復の契機となる傾向があった。それはイギリスが「世界の工場」・「世界の銀行」であったことの必然的な帰結であった。もちろんイギリス国内の事情だけで景気が進行したのではない。たとえば好況末期の輸入綿花の価格騰貴、海外への投機活動、輸入増大と輸出停滞＝金流出＝緊急引き締め（金利上昇）、不況期のこれとは逆の関連（輸入の減少と輸出の回復）＝金の還流＝信用緩和・金利低下などを通して、イギリスと世界の景気循環は密接不可分に結びついていた。

恐慌は労働者には失業と資本には過剰となった生産力の破壊を強制する。恐慌はまさに資本主義経済の諸矛盾が集中的に発生したものにはほかならないが、恐慌はさまざまな不均衡を暴力的・強力的に調整することによって資本主義の存続条件を確保する機能をも果たしている。すなわち第1項で説明したように、恐慌・不況期に産業予備軍を確保し資本蓄積の条件を再建する。これは景気循環が労働力の需給関係を調節していることを意味する。また好況期は部門間の価格騰貴や利潤率の不均衡をもたすが、恐慌・不況期に逆の不均衡が進展することによって利潤率が均等化される傾向が保証される。このことは景気循環運動が均衡化機構であり、それによってはじめて現実的に生産価格法則が貫徹することを意味する。さらに信用関係によって景気の膨張や収縮は一層激しくなるが、金本位制度の下では金の対内的・対外的流出メカニズムによって景気循環が間接的に規制されていた。しかし景気循環と

図Ⅲ-3 イギリスの景気動向（1820～70年）



（出所）大内力『帝国主義論』上，172頁。

金本位制の関係は、究極的には景気循環が自立的に展開し生産価格法則が貫徹することによって、金が貨幣として価値尺度機能を果たすことが保証されしがつて金本位制度を強固なものとした。金本位性と自立的景気循環運動とは表裏一体の関係にあった²⁹⁾。

第4節 独占段階（帝国主義）への移行

第1項 独占の成立

レーニンは『帝国主義論』において独占段階への移行の歴史を次のように総括している。
「① 1860年代と1870年代—自由競争の発展の最高の、極限の段階。独占はやっと認められるくらいの萌芽にすぎない。② 1873年の恐慌以後。カルテルが広汎に発展した時期である

が、それはまだ例外である。それはまだ強固でなく、まだ一時的な現象である。③ 19 世紀末の高揚と 1900～03 年の恐慌。カルテルは全経済生活の基礎の一つとなる。資本主義は帝国主義に展化した。』³⁰⁾。このように、19 世紀最後の四半期から独占段階に移行しはじめ、19 世紀末から 20 世紀にかけて資本主義の独占段階（独占資本主義・帝国主義）に転化した。

独占が成立していく過程は国によってまた産業によって多様であるが、一般化すれば次のようになる。資本蓄積が進んでいけばその過程で集積・集中が進行する。すなわち、規模の経済が働く産業では資本間の競争に勝ち抜くために新技術を採用する。その結果、個々の経営単位の規模が生産量・資本量・労働者数などの面で増大していく（集積）。同時に、個々の経営単位が競争しあう不利益を回避するために種々の協調体制をとるようになる（カルテル・トラスト・シンジケート）。この過程で個々の経営単位は強い資本に吸収されたり対等に合併したりする。その結果、経営・資本単位が少数化していく（集中）。こうした集積・集中運動が蓄積過程から必然的に生じ、生産・流通・信用の主要部面が一握りの少数資本（株式会社形態の独占資本）に支配されるようになる。それぞれの分野の独占資本は密接に人的・所有関係などを通じて融合・癒着しあう。こうして産業独占と銀行独占とが融合・癒着化した資本として金融資本が成立する。

第 2 項 19 世末大不況とイギリス・ヘゲモニーの衰退

こうした金融資本の歴史的成立過程を説明しよう。19 世紀のヘゲモニー国家イギリスの先進工業は綿工業であったが、この綿工業においていち早く独占が形成されたのではない。後発資本主義国であったドイツやアメリカ合衆国の鉄鋼・化学・電機・機械といった重化学工業においていち早く独占が形成された。そしてこの時期にドイツとアメリカ合衆国がイギリスを追いかけ、イギリスの産業的覇権が次第に失われてきた。何故にこうした後発資本主義国がまさきに重化学工業化できたのであろうか。いろいろな要因があるが³¹⁾、重化学工業を建設するには綿工業と比較してはるかに巨大な固定資本が必要となる。ドイツやアメリカ合衆国は株式会社制度を発展させたから、広く社会全体から資金を集めることができた。また後発資本主義国は先進イギリスの開発した鉄鋼・機械などの最先端技術をそのまま輸入することもできる。逆にイギリスでは遅れた技術が広汎に残存していた。またイギリスは自由貿易帝国主義として早くから資本輸出をしていたが、この時期になると一層海外投資が増加し国内投資には消極的であった。イギリスの資本家階級は、国内産業に投資して「産業利潤」を得るよりも海外投資によって利子所得や配当所得を優先させる「金利生活者」化する傾向があった。こうしたイギリスはドイツやアメリカ合衆国との国際競争に遅れをとった。さらにポンドの価値を維持することがイギリスの金融業者の利益でもあったので、ポンドは過大評価気味であった。ポンドの過大評価は金本位制と自由貿易体制の維持には貢献したが、イギリス産業の輸出には不利に作用した³²⁾。

このような独占段階への移行期は、重化学工業としての新しい生産力基盤をいち早く確立させたドイツとアメリカ合衆国がイギリスの世界支配を脅かし、世界経済がボックス・ブリタニカから帝国主義列強が抗争する帝国主義時代への転換の過程であった。この時期にイギリスは 19 世紀末大不況に陥るが、それは新たな生産力（重化学工業）の出現とイギリス覇権の衰退の反映にほかならない。

Ⅳ 独占資本主義・古典的帝国主義—列強の対立と抗争

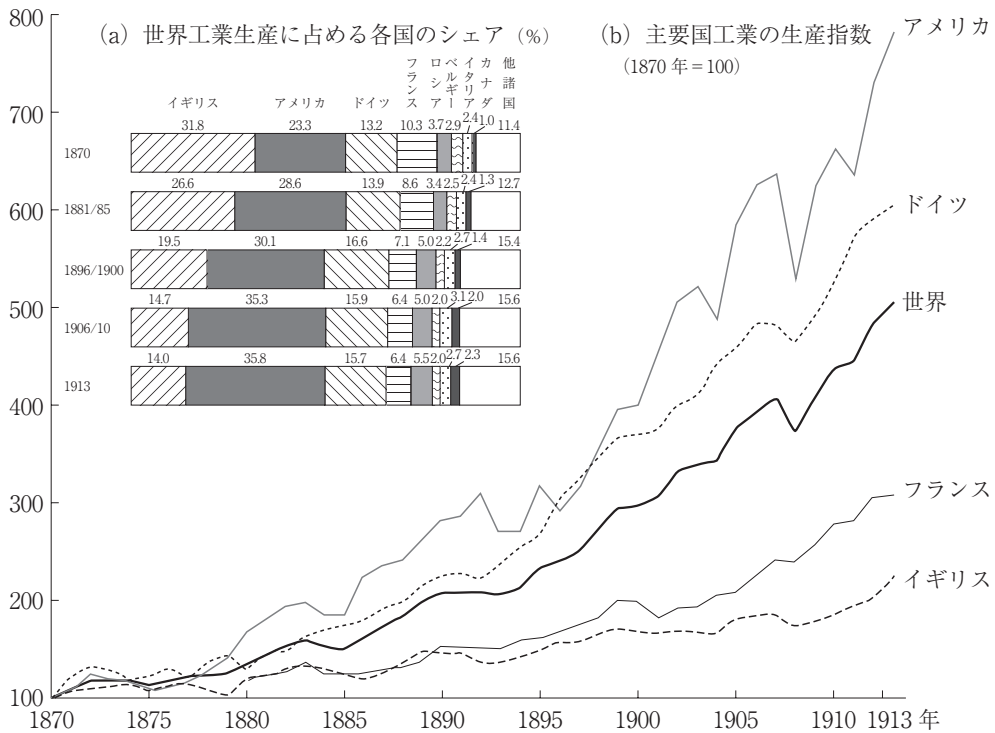
第 1 節 時期区分

19 世紀末から 20 世紀初頭にかけて独占資本主義段階の資本主義（帝国主義）が成立した。レーニン『帝国主義論』はその特徴（指標）をつぎのように列挙した。①経済生活のなかで決定的役割を演じている独占をつくりだしたほどに高度の発展段階に達した、生産と資本の集積、②銀行資本と産業資本との融合・癒着と、この「金融資本」を土台とする金融寡頭制の成立、③商品輸出と区別される資本輸出がとくに重要な意義を獲得すること、④国際的な資本家の独占団体が形成されて世界を分割していること、⑤最大の資本主義的諸強国による地球の領土的分割が完了していること³³⁾。

この独占資本主義は、二度にわたる帝国主義世界戦争と 1929 年世界大恐慌・1930 年代の大不況という世界史的にも未曾有な危機を体験した。第 2 次世界戦争後の資本主義（現代資本主義・国家独占資本主義）はこの危機の教訓のうえに再建された。本章では 19 世紀末から 1930 年代までの独占資本主義の歴史過程を説明する。

しかしこの時期を一つにまとめて叙述するには困難がある。すなわち、この時期は第 1 次世界戦争によって中断されており、また第 1 次世界戦争後にロシア革命によって世界資本主義体制の中に「社会主義」という資本主義を否定する体制が成立したからである。こうした前期と後期の違いがあるために、両大戦間を国家独占資本主義への移行期としたり³⁴⁾、社会主義への過渡期と規定する見解もある³⁵⁾。たしかにソ連邦の「社会主義」が成立したが、世界経済そのものとしては依然として独占段階の資本主義システムである。また、国家独占資本主義は第 1 次大戦中に萌芽的に戦時国家独占資本主義として形成され、1930 年代の大不況期に本格的に実験され、第 2 次世界戦争後に確立した。しかし基本的には両大戦間期は先のレーニンの帝国主義規定が生きている。そして、第 2 次世界戦争後の国家の経済的機能の変化は、1930 年代には本格的には確立しておらずいわば実験的な性格のものだった。たとえばアメリカのニューディール政策は結局成功せず、失業や過剰能力は第 2 次世界戦争中に「解決」されたにすぎない。したがって本稿ではこの期間全体を金融資本が支配した独占資本主義段階と規定する。前期と後期で異なる面はそのつど指摘することにする。

図Ⅳ-1 世界の工業生産 (1870～1913 年)



(注) (a) (b) とも生産指数は 1913 年=100 を 1870 年=100 に直して作成。(a) の 1870, 1913 年以外は 5 カ年平均。

(原資料) (a) (b) とも League of Nations, *Industrialization and Foreign Trade*, 1945, pp. 13, 132-137.
(出所) 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』88 頁。

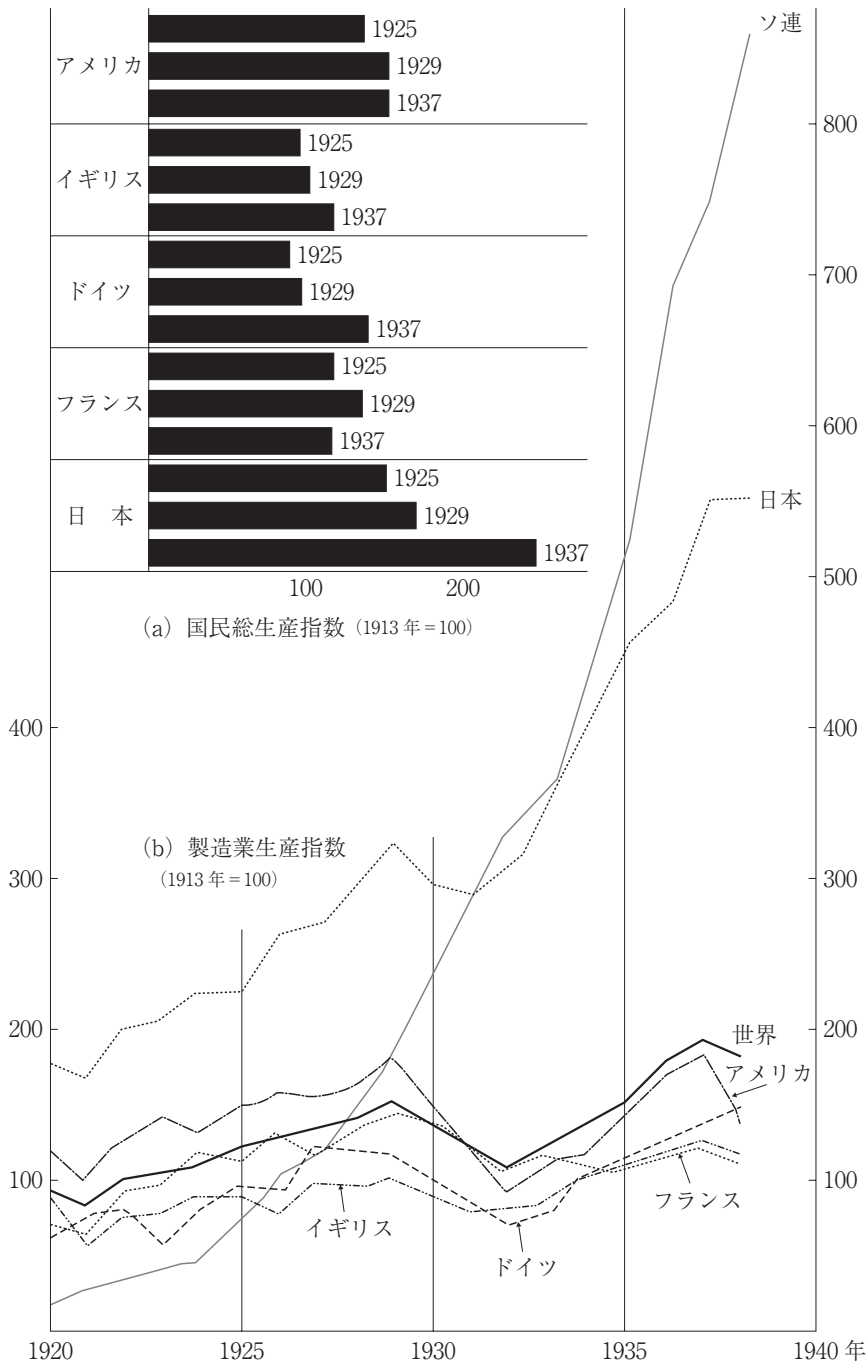
第 2 節 世界経済の構造

第 1 項 帝国主義列強の支配

19 世紀最後の四半期から 1930 年代まではパックス・ブリタニカからパックス・アメリカナへの移行期であった。図Ⅳ-1 は世界全体と主要先進国の 1870～1913 年間の工業生産を示すが、ドイツとアメリカ合衆国の顕著な成長とイギリスとフランスの相対的な停滞が明らかである。そして、銑鉄・銅の生産では 1890 年代に合衆国とドイツがイギリスを追い越し、石炭では 1900～09 年間に合衆国がイギリスを追い越した³⁶⁾。もはやイギリスは「世界の工場」の地位を失った。第 1 次世界戦争後になると日本やソ連の成長が顕著であるが (図Ⅳ-2)、敗戦国ドイツはもとより直接戦争に参加したイギリスやフランスに比べて直接には戦争に参加しなかったアメリカ合衆国の生産シェアが圧倒的に大きくなった³⁷⁾。

このように第 1 次世界戦争前にドイツやアメリカ合衆国がイギリスに追いつき追い越したのはなぜか。大内力は、「ドイツのばあいその後進資本主義としての奇形性がむしろ金融資本のより典型的な形成を促進したのにたいして、イギリスのばあいには資本主義のより典型

図Ⅳ-2 主要国の経済成長（1920～40 年）



(注) (a) について、フランス、ドイツは国民純生産。
 (出所) 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』110 頁。

資本主義の発展段階（2）

的な発展がかえって金融資本の成立を妨げ奇形化した」³⁸⁾、と総括している。アメリカ合衆国の発展についても同じことがいえるだろう。しかしこの期間にヘゲモニーの交替があったのではなくイギリスからアメリカへのヘゲモニーの移行期であった。第1次世界戦争までは、レーニン『帝国主義論』が描き出しているように帝国主義列強が対立し、世界の植民地化の完了とその再分割闘争が熾烈を極めていた。その解決手段として世界戦争に突入した。第1次世界戦争後にはソビエト体制が成立し世界資本主義体制から離脱し、政治的・軍事的に世界に大きな影響を与えたが経済的には依然として帝国主義支配であった。戦後の世界経済はアメリカ合衆国を中心として再建されるが、依然としてイギリスやフランスの帝国は維持されたし、国際通貨制度もポンドとドルが併存して金本位制に復帰することが志向された。アメリカ合衆国のヘゲモニーが確立するのは第2次世界戦後になってからである。

第2項 生産力基盤—重化学工業

不均等発展をもたらした要因はドイツやアメリカ合衆国がいち早く金融資本のもとで重化学工業（鉄鋼・電気・化学・機械）を確立したことにある。この時期の生産力の基軸が重化学工業に変わったことは貿易構造や国際的カルテルによって確認できる。1913年の世界貿易（輸出）に占める化学製品・金属製品・機械類のシェアは20.2%なのに繊維製品は13.5%に低下してしまった³⁹⁾。表Ⅳ-1は1912年当時の主要な国際的カルテルを示すが、製鉄業・金属工業などの重化学工業が占めている。国際的カルテルは最先端の産業に結成されたから、これによっても重化学工業が生産力の基軸となったと判断できる。重化学工業化が遅れたイギリスでも確認できる。イギリス製造業の生産を1875年と1929年とで比較すると、化学製品・関連産業が5.7倍、金属製品が2.7倍、ガス・電気・水道が12.4倍に成長しているのにたいして、繊維・衣料が1.4倍、食料・飲料が1.7倍にすぎない⁴⁰⁾。

第1次世界戦争後の生産力の基軸にアメリカ合衆国での自動車・住宅・電気製品などの耐久消費財産業が新たに登場した。これらの産業（耐久消費財ブーム）は世界的には第2次世界戦争後に発展する。

第3項 労働力の移動

ヨーロッパからアメリカ大陸への移民数は自由競争段階よりも増加している。そのピークは独占資本主義が確立した1901～10年間であるが、この10年間に1,159万人がアメリカ大陸に移動した。移民を国別にみると、大英帝国からの移民が1851～80年間には50%以上を占めるが、独占段階になると1911～20年間に高まるが全期間では減少傾向にあった。ドイツからの移民の比率も高いが大英帝国と同じく独占段階になると減少する。両国にかわって独占段階に比率がたまるのはイタリアとオーストリア＝ハンガリーである。東・南ヨーロッパからの移民はスイス・ドイツ・フランスなどの西ヨーロッパにも向かった。移民先は圧倒

表Ⅳ-1 主要な国際カルテル (1912年現在)

名 称		加 入 国	主 要 目 的	
製 鉄 事 業	国際梁鉄カルテル	独, 仏, ベルギー	販売協定	
	国際軌条カルテル	独, 英, 仏, 米, 伊, スペイン	価格および販路協定	
	ドイツ、オーストリア鋳鋼組合	オーストリア, ロシアの一部生産者	販路協定	
	国際鉄商品商人組合	独, 英, 仏, オーストリア, ハンガリー, スイス, ベルギー	価格販路協定	
	国際半製品組合	独, ベルギー	価格協定	
	国際線材カルテル	独, ベルギー, 仏, 英	価格協定	
の 金 属 工 業 お よ び そ の 他	国際船協定	独, 豪, 米, スペイン, メキシコ	販売協定	
	ドイツ、イギリス酸化マンガン協定	独, 英	販路および価格協定	
	国際酸化珪素生産者組合	ノルウェー, スウェーデン, ティロル, ポスニヤ, サヴォイ	販路および販売協定	
	国際金属板シジケート	独, オーストリア	生産価格協定	
	国際亜鉛協定	独, ベルギー, 伊, スペイン, 英, 米	価格協定	
	国際亜鉛製造組合	独, 仏, ベルギー, 英	価格販路協定	
	国際製銅線材協定	英, 米	価格協定	
	錫板協定	オーストリア, 伊	価格協定	
	国際黒鉛協定	英, 仏	販路協定	
	国際ダイヤモンド協定	独, 仏, ベルギー	販路協定	
	化 学 工 業	国際塩化石灰カルテル	独, 仏, ベルギー, 英, 米	価格販売協定
		国際膠カルテル	オーストリア, 独, ベルギー, スウェーデン, デンマーク, スイス, 伊	価格販売原料購入協定
国際礫砂カルテル		独, 米, 仏, オーストリア, ハンガリー, 英	原料購入協定	
国際絹染色組合		独, スイス, 仏, 伊, オーストリア, 米	販売協定	
国際カーバイドシジケート		独, 英, 仏, オーストリア, スイス, スカンジナビア		
国際ダイナマイト協会		独, 仏, 伊		
国際火薬協会		独, オーストリア		
ドイツ、オーストリア過磷酸塩カルテル		独, オーストリア		
ベルギー、オランダオレイインカルテル		ベルギー, オランダ		
国際窒素肥料販売組合		独, ノルウェー, 伊, スイス	価格協定	
ドイツ、オーストリア、イタリア絨革販売組合		独, オーストリア, 伊	販売協定	
国際硝石カルテル				
工 業 機	国際電気金カルテル 合同電球販売所	独, オーストリア, ハンガリー, スウェーデン, オランダ, 伊, スイス	生産価格協定原料共同購入	
工 製 業 壘	ヨーロッパ製壘組合	独, オーストリア, ハンガリー, その他欧州諸国	価格販売協定	
	フランス、ベルギー特殊硝子カルテル	仏, ベルギー	販路協定	
	国際ガラスカルテル	独, ベルギー, オランダ, 北仏	価格協定	
工 製 業 紙	国際壁紙協定	独, オーストリア, 仏, 英	販売協定	
	国際紙カルテル	フィンランド, スウェーデン, ノルウェー	生産価格協定	
	ドイツ、オーストリア印画紙協定	独, オーストリア	価格・販売協定	
	国際米粉カルテル	ブコウイナ, ジーペブルグ, ルーマニア		

(出所) 宮崎・奥村・森田編『近代国際經濟要覽』108頁。

資本主義の発展段階（2）

的にアメリカ合衆国が多く、1920年代にも5割を超えていた。アメリカ合衆国よりはるかに低いが、独占段階にはブラジルとアルゼンチンがそれぞれ10%前後になっている。

イギリスからの移民先は自由競争段階から19世紀末大不況期にかけて圧倒的にアメリカ合衆国が多いが（約6～7割）、20世紀になるとその比重が低下し大英帝国圏への移民の比重が高くなっている⁴¹⁾。これは帝国主義時代に入り勢力圏の拡大・維持に向けて移民がなされたことを物語っている。

第4項 貿易構造

1913年の世界の輸出は高い順から食料品・農業原料・繊維製品となり化学品・金属製品・機械類より大きく、重化学工業関係より第一次製品や軽工業製品のほうが高い。国別にみると、アメリカ合衆国とカナダは食料品と農業原料を合わせて56%になり、貿易構造からは農業国であった。イギリスとアイルランドは工業製品の輸出が圧倒的に高い。オセアニア・ラテンアメリカ・アフリカ・アジアのような植民地では圧倒的に一次産品の比率が高く⁴²⁾、ヨーロッパと植民地との間の「植民地型貿易構造」であった。

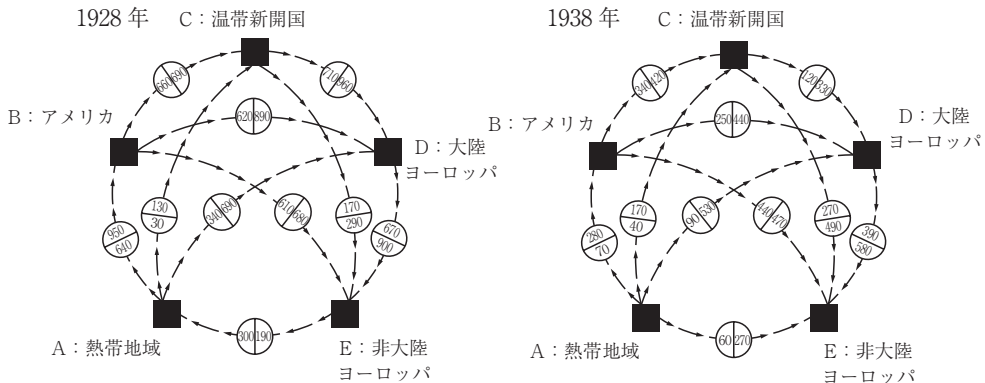
帝国主義列強の工業製品の貿易シェアは、1876～1923年にかけてイギリスとフランスのシェアが低下しドイツとアメリカ合衆国が上昇していた。不均等発展が貿易面でも進行していたことになる。しかし、1890年代ごろにすでに生産面ではアメリカ合衆国とドイツがイギリスを追い越していたが、貿易額では第1次世界戦争前夜までイギリスが首位の座を確保していた⁴³⁾。

しかしこの期間にイギリスの貿易構造は変化していた。第1に、「世界の工場」としての綿製品を中心とした工業製品の輸出から、石炭を輸出し完成工業製品をドイツから輸入するようになった。第2に、工業製品を輸出し一次産品を輸入する「植民体型貿易」が次第に比重を低下させた。第3に、貿易相手は先進工業諸国から低開発的・後進的農業諸国へと重点が移動し、また「帝国貿易」へと傾斜していった⁴⁴⁾。この点は前項の移民先の変化に対応している。

この期間イギリスは自由貿易政策を第1次世界戦争まで堅持したが、後発資本主義国のドイツやアメリカ合衆国は国内の独占的産業の利益を守るために関税政策が採られた。独占化した産業の独占価格を国内的には維持しながら、操業度（稼働率）を低下させないためにダンピング輸出が行われていた。まさに帝国主義列強間の帝国主義的貿易政策がはじまっていた。

第1次世界戦争後の世界貿易は数量で1924年に戦前水準を超えるが、1930年代の大不況期には最低の年には約3分の1にまで減少した⁴⁵⁾。まさに資本主義世界は世界戦争と大恐慌という未曾有の危機に直面したことが貿易面でも表れている。図Ⅳ-3は1928年と1938年の多角的貿易システムを示す。1928年をみると、アメリカ合衆国が非大陸ヨーロッパ・

図IV-3 多角的貿易システム (1928, 38 年)



(原注 1) 1928 年の図は、単位は百万ドル (1928 年の平価にもとづく)。各々の円内の値の小さい数字は、矢印の出ている地域の出超額を示している。値の大きい数字は、矢印のはいる地域の入超額を示している。両者の額の相違は、大部分輸送費により生じている。

(原注 2) 1938 年の図は、単位は百万ドル、説明は (原注 1) に同じ。しかし円内の数字の額の相違は、いくつかの国の場合、為替管理を行なっている国の輸入の過大評価により生じている (ドルへの換算は、公的為替レートによっている)。

(注): 地域分類

A: 熱帯地域——中央アフリカ、ラテンアメリカの鉱産物・熱帯農産物輸出国 (チリを含む)、熱帯アジア (インド、ビルマ、セイロン、東南アジア)。

B: アメリカ合衆国

C: 温帯新開国——南アフリカ、カナダ、オセアニア、ラテンアメリカの温帯農産物輸出国。

D: 大陸ヨーロッパ。

E: 非大陸ヨーロッパ (主にイギリス)。

上記地域で世界貿易全体の 90% を占める。

(原資料) League of Nations, *The Network of World Trade*, 1942, pp. 78, 90.

(出所) 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』117 頁。

大陸ヨーロッパ・温帯新開国に対して出超、熱帯地域から入超であった。非大陸ヨーロッパは、アメリカ・大陸ヨーロッパ・温帯新開国から入超で熱帯地域にのみ出超であった。大陸ヨーロッパはアメリカ・温帯新開国・熱帯地域から入超であるが、非大陸ヨーロッパに出超であった。温帯新開国は大陸ヨーロッパ・非大陸ヨーロッパに出超、アメリカ・熱帯地域から入超であった。熱帯地域は非大陸ヨーロッパから入超であるがほかの地域にはすべて出超であった。全体的には、アメリカと熱帯地域の出超、大陸・非大陸ヨーロッパの入超、温帯新開国の均衡、といえる。この多角的貿易システムは 1938 年には、非大陸ヨーロッパと熱帯地域との関係が逆転した点をのぞけば基本的には 1928 年と変わっていない。

第 5 項 金本位制の確立と変質

自由貿易政策を展開したイギリスではすでに 19 世紀初頭には金本位制が確立していたが、世界的には独占段階に入る 19 世紀末に確立した。それまでは多くの国が金・銀複本位制や跛行的金本位制をとっていた。19 世紀末に金本位制が確立するようになった背景には、金

による銀の駆逐と、後進諸国での対先進国取引が増大しそれを可能とする産金量の増大があった⁴⁶⁾。帝国主義列強の再分割闘争が激化した時代に金本位制が確立したのは歴史の皮肉とでもいうべきであろう。すなわち、一方でのイギリスの自由貿易政策の堅持と、他方でのドイツを中心とした植民地再分割的な資本輸出とが激突した時代に金本位制が世界的に確立したのである。しかしそれは金本位制を変質させる要因を内包していた。

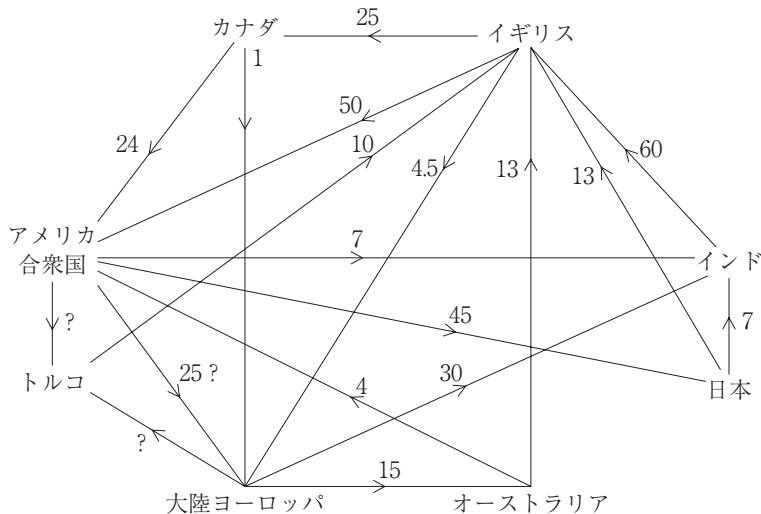
金本位制がともかく 1913 年まで維持できた背景にはイギリスを中心とした世界経済の構造があった。毛利健三によれば、多角的貿易機構を存立させた条件はイギリスの自由貿易政策の堅持とポンドの信託を保障する国際収支の健全性があった。そしてイギリスの国際収支の健全性は植民地インドの赤字によって保証されていた⁴⁷⁾。同じようにドラモンも、ポンドによる多角的な決済関係と経常収支黒字を対外長期貸し付けに回しポンドを世界的に供給したことが、金本位制をスムーズに機能させたといっている⁴⁸⁾。

しかし同時に金本位制を変質させる要因も孕んでいた。馬場宏二は、独占段階に入ることによって先進資本主義国では独占価格や関税・ダンピングや大不況による景気循環の変形等が生じ、価格機構が正常に機能しなくなり金本位制が形骸化していった。また後進諸国では金為替制度や金地金本位制にみられるような不十分な金本位制であった、と指摘している⁴⁹⁾。

第 1 次世界戦争が勃発すると各国は戦争遂行のために金本位制を停止した。戦後ようやく革命的情勢が後退し、賠償問題やドイツのインフレーションが解決され、戦前に似た多角的貿易機構が成立することによって世界経済は「相対的安定期」に入る。それに対応して金本位制が再建されるが、戦前と違って金本位制を維持させるような世界経済の構造は再建されなかった。イギリスやドイツでは独占組織が強化され国内的に金本位制を形骸化させていったが、国際的にはアメリカ合衆国が世界経済の中心となりはじめたことによって非常に不安定なものだった。金融的には、ドイツが支払う賠償金をイギリスやフランスがアメリカへの戦債支払いに回し、それをアメリカがドイツに資本輸出するかぎりにおいて世界的な資金循環が成立していた。もしアメリカ合衆国からの資本輸出が中断すればヨーロッパはたちまち混乱する危険性が内包されていた。事実この国際金融の脆弱性が 1929 年世界大恐慌において爆発した。またアメリカの工業力は世界一となったが、同時に農業生産力も高いために農業でも黒字になる体質があった。そのために、ポンドにかわるべきドルが黒字支出として世界に供給されて世界全体の国際収支を均衡化させることが困難であった。第 1 次世界戦争前にはイギリスが自由貿易政策によって多角的な貿易機構を作りだしていたのに、戦後のアメリカはこうした多角的貿易機構を作りださなかった。そのために 1929 年世界大恐慌が勃発すると世界の貿易は大幅に縮小し、帝国主義列強は経済の「ブロック化」に走り、世界戦争という再度の悲劇に突き進んでいった。そして金本位制度も崩壊した。

図Ⅳ-4 国際決済の流れ（1910 年）

（単位：百万ポンド）



（注）矢印の向きは支払超過を示す。

（出所）宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』96 頁。

第 6 項 金融構造

図Ⅳ-4 は 1910 年の国際決済の流れを示す。イギリスはインド・日本・オーストラリア・トルコに対して黒字，アメリカ・カナダ・ヨーロッパ大陸に対し赤字になっている。インドはアメリカ・ヨーロッパ大陸に黒字，日本はアメリカに黒字，オーストラリアはヨーロッパ大陸に黒字であった。おおむねイギリスに対する黒字国はイギリスからの赤字国に対して赤字になっていて，多角的な貿易機構が作用していた。ポンドが唯一の国際通貨として機能し，第三国同士の取引もポンド建てでロンドンにおいて決済されることが多く，「ポンド体制」が成立していた⁵⁰⁾。

第 1 次世界戦争後になると，ニューヨークやパリの金融市場が大きくなり「ポンド体制」は分裂する。前項で述べたように貿易黒字と戦債返済によってアメリカに集中する資金が資本輸出されることによって，世界的な金融の循環が維持されるようになった。またフランスは戦争賠償金をイギリスに短期に貸し付け，イギリスはそれを世界に長期貸付する関係があった。この「短期借り・長期貸付」がイギリスの「流動性ポジション」を悪化させていた。

第 7 項 資本輸出—原料支配

自由競争段階にすでにイギリスでは資本輸出が活発であったが（「自由貿易帝国主義」），独占段階になると帝国主義列強による資本輸出が典型的に増大する。資本輸出の動機は多様であり，①過剰資本のはけ口，②原料資源の確保，③植民地再分割闘争の主要な武器，④国

資本主義の発展段階（2）

内利潤率より高い利潤率の獲得，などであった。

1881～1913年間の国際資本移動をみると、イギリスが圧倒的にフランスとドイツを引き離しており、アメリカは1896年以降資本輸出国に転換している（1906～10年間を除く）。資本輸入の主要国は1880年代にはアメリカ・オーストラリア・アルゼンチンであるが、その後は漸次低下しカナダ・南アフリカが主要な資本輸入国となっている⁵¹⁾。

資本輸入国の詳細をイギリスの海外投資で見ると、1870年末のイギリスの投資残高はアメリカ（27.3%）、ヨーロッパ（24.7%）、インド（20.8%）、ラテンアメリカ（10.4%）である。それが1913年になるとラテンアメリカ（22.4%）、アメリカ（19.3%）、カナダ（12.8%）、インド（10.4%）となり、アメリカ・ヨーロッパ・インドの比重が低下しラテンアメリカ・カナダの比重が高まっている⁵²⁾。つぎにイギリス以外の資本輸出国の海外投資残高の地域分布をみると（1914年）、フランスはロシアへの投資が多く（24.9%）、つづいてラテンアメリカ（12.0%）になる。ドイツはヨーロッパへの投資が圧倒的に多く（53.2%）、ラテンアメリカが16.2%になる。アメリカの投資額は少ないが半分近くが裏庭にあたるラテンアメリカに集中していた⁵³⁾。当時の帝国主義列強の資本輸出の主要な地域は、イギリスが帝国内の自治領への投資に傾斜しはじめ、フランスがロシアとの資本関係を強め、ドイツが隣接するヨーロッパ大陸内への投資に力を注ぎ、アメリカはラテンアメリカに専念する傾向にあった。

第1次世界戦争後の国際資本移動になるとアメリカが資本輸出の代表国となった。しかし1929年世界大恐慌後には、イギリス（1935年を除く1931年以降）フランス（1935～7年間を除く1929年以降）アメリカ（1934年以降）が資本輸入国になっている⁵⁴⁾。この変化は世界経済の「ブロック化」を反映している。1920年代の資本輸入の主要国はアルゼンチン・オーストラリア・ドイツ・日本である。アメリカとイギリスの海外投資を比較すると、1929年のアメリカの海外投資は南米・カナダ・ヨーロッパ・キューバなどの西インド諸島の順となり、圧倒的にアメリカの周辺諸国に多い⁵⁵⁾。業種別では製造業と石油の比重が圧倒的に高い。それに対してイギリスの1930年の海外長期投資は、地域的には大英帝国への投資が半分近くを占め業種的には政府地方公共団体の証券への投資が大きい⁵⁶⁾。両国とも自分の植民地圏（「ブロック経済」）への投資を強めたが、アメリカ合衆国の「産業帝国」的性格に対してイギリスの「金融帝国」的性格があらわれている。

第3節 国家の政策

独占段階の国家の政策は、経済過程には極力介入しなかった自由競争段階と経済過程に全面的に介入するようになった第2次世界戦争後の現代資本主義（国家独占資本主義）との間の、中間的・移行的な性格のものだった。自由主義段階のイギリスの政策は体的には自由放任政策であり対外的には自由貿易政策であった。独占段階のドイツを典型とする国家政策

は体的には社会政策の展開であり、対外的には関税政策であり植民地再分割闘争を勝ち抜くための軍備拡張政策であった。イギリスは第1次世界戦争までは自由貿易政策を堅持するが、戦後はしだいに帝国圏の組織化に乗り出し自由貿易政策を放棄していった。

もちろん国家は独占段階になっても、Ⅲで考察したような基本的機能（私有財産制と資本の価値増殖運動の保証、外部経済の開発と負担、「共同消費・共同事務」の管理）をひきつづき遂行する。独占段階の国家機関（権力）を掌握したのは支配的資本となった金融資本であり、その支配する経済力を基礎として行政・立法・司法・軍部はもとより文化・教育・科学の面にも支配を及ぼすようになった（金融寡頭制支配）⁵⁷⁾。それは一面では労働者階級や中間階層に譲歩するものであったが、同時にそれらの諸階級を「体制内化」させて帝国主義的対外侵略と戦争へと総動員していく政策でもあった。この点では金融寡頭制の国家は金融資本の階級的利害を露骨に貫徹させたといえる。国家は中立化したとか福祉国家に転換したのではない。

第1項 社会政策

対内的には後発資本主義国ドイツの国家は、自由競争段階のイギリスのように資本の自立的な運動（景気循環）によって産業予備軍を確保し、もって労働力商品を実質的にも包摂しようとしたのではない。ビスマルクは労働者階級に対しては社会主義鎮圧法で強権的に対処するとともに、他方ではいろいろな労働者保護法を制定した（「ビスマルクの飴と鞭の政策」）。しかしビスマルクの死後ドイツ社会民主党は勢力を拡大していき、さまざまな力関係のもとで労働者の権利拡大（「同権化」）と「参加」が実現されていった。さらにドイツ国家は、種々の農業保護政策・中小企業保護政策・協同組合奨励政策などを実施した⁵⁸⁾。大内力はこうした社会政策の本質は対外的侵略を遂行していくための「結集政策」だとし、次のように総括している。「こうして今や一方では旧中間階級にたいする保護を強め、他方国際的危機感の醸成＝軍備拡張をつうじてこれらの層のショーヴィニズムを煽り、もって手のこんだ政策によって金融資本は初めてカルテル保護関税を実現しその体系を固めたのであった。」⁵⁹⁾。

第2項 保護関税

イギリスが金融業者（シティー）の利益にしたがって自由貿易政策を第1次世界戦争まで堅持したのにたいして、後発資本主義のドイツやアメリカは保護関税政策を展開した。ヘゲモニー国家が自由貿易政策を後発資本主義諸国が保護貿易政策を採用するのは17世紀のオランダ時代以来の歴史的法則だった。しかし原始蓄積期の保護貿易政策が国内の幼稚産業の保護・育成を目的にしたのにたいして、独占段階の保護関税政策は世界的水準にまで成長した独占的産業（企業）の国内に張り巡らされている独占価格を維持するためだった⁶⁰⁾。そ

資本主義の発展段階（2）

れはすでに確立した独占資本の独占利潤を積極的に対外競争から守る性格のものであった。そして自己の勢力圏内部においては最恵国待遇を与え、勢力圏外部に対しては関税障壁を張り巡らせるという帝国主義的侵略が展開された。

第3項 戦時経済体制

20世紀の資本主義は二度にわたる世界戦争を引き起こした。第1次世界戦争後にソビエト・ロシアが成立したが、第2次世界戦争も基本的には帝国主義世界戦争だった⁶¹⁾。世界は植民地再分割闘争に突入していたから、ヨーロッパが主戦場ではあったが戦火は地球全体に燃え上がった。第1次世界戦争の危機が迫るとともに国際プロレタリアート運動（第2インターナショナル）は深刻な路線上の対立に陥った。レーニンたちが指導するロシア社会民主党・ボリシェビキ派は「帝国主義戦争を内乱に転化せよ」とのスローガンのもとに帝国主義戦争そのものへの反対と社会主義革命を主張し、その目標をロシア革命として実現していった。他方でカウツキーたちの指導するドイツ社会民主党はプロレタリアートの祖国防衛を優先させ、その勝利後に社会主義革命を実現させようとした。その戦略のもとにドイツ社会民主党はドイツの皇帝と金融資本の戦争遂行に協力していった。またドイツの金融寡頭制グループは帝国主義戦争を有利に遂行するためにいわゆる「域内平和」を必要としたので、労働者階級の戦争協力の代償として大々的に「同権化」と「労働者参加」を進めていった。他の交戦諸国も労働者階級との「戦争協力体制」を敷き、多かれ少なかれ経済を統制した。金本位制を停止したのも国家の戦争能力を高めるためだった。こうした資本主義の戦時経済化を目撃してレーニンは「戦時国家独占資本主義」と呼び注目した⁶²⁾。こうした戦時経済は戦争終結とともに解除されていったが、ドイツでは社会民主党が政権に参加し労働者の「同権化」と「参加」の政策は継続していった（ワイマール体制）。

1920年代後半に資本主義世界は「相対的安定期」を迎えるが、つかの間の繁栄にすぎず1929年世界大恐慌と1930年代の深刻な大不況に突入していった。大不況からの脱出策として、国家が管理通貨制をテコとした財政・金融政策を中心として経済過程に全面的に介入する政策を展開する。こうした国家の政策の変化が始まっていたから、第2次世界戦争中の戦時統制経済はより徹底したものとして再形成されていった。独占段階の国家政策は第2次世界戦争後の国家独占資本主義への移行期的な性格のものだった。

第4節 金融資本の蓄積様式

第1項 金融資本の成立

生産力の発展とともに標準的に必要とされる資本量（「最低必要資本量」）は増大していくが、重化学工業が出現すると巨大な資本量が必要とされる。そのための資本調達機構として株式会社が利用されるが、強大な資本量を調達できる資本とできない資本との間に格差が固

定化し競争が制限される。さらに単に量的に資本量が絶対的に巨大化するばかりではなく、その生産能力が市場規模（需要）にたいしても相対的に増大する。そのために資本調達のできる他産業の大企業も、当該産業に参入しても供給過剰を引き起こす危険を予想して参入を差し控えるようになる。かくして産業間の大企業同士の競争も制限される（参入障壁の形成）。こうした二重の競争制限が生じてくることによって基幹産業では少数の巨大株式会社形態の独占資本が支配するようになる⁶³⁾。産業分野でのこうした独占化に対応して商業分野や銀行分野の独占化が要請されるし、商業・銀行固有の独自のメリットによっても独占化が進展する。そして、産業独占と商業独占と銀行独占とが人的関係・融資関係・株式持合い関係などを通して結合することによって金融資本が成立する。その具体的形態は、アメリカの利益集団や戦前の日本の財閥や戦後の企業集団（グループ）などである。金融資本概念をめぐっては論争があるが⁶⁴⁾、銀行独占と産業・商業独占のどちらに支配力があるかは国や時代によって変化する。重要な点は両分野の独占資本が融合・癒着していることであり、それが一体となって独占利潤の獲得を目指して行動することである。

第2項 独占価格・独占利潤

前項で考察した主要な参入障壁に加えて原料調達・販売網・技術独占などの副次的な参入障壁が形成されると、自由競争が制限されて独占に転化する。そのために自由競争段階のような生産価格は成立しなくなり、独占資本は参入を阻止できる限界まで価格を吊り上げることが可能となる（参入阻止価格の成立⁶⁵⁾）。非独占資本が支配する分野では競争が過剰気味に作用しているから利潤率は均等化する傾向にある（「非独占的均等利潤率」の成立）。独占資本は非独占分野に一方通行的に参入することが可能であるから、この「非独占的均等利潤率」は独占資本にとっての利潤率の最低限となる（「最低要求利潤率」）。そして参入障壁の強弱に応じて独占資本の利潤率が段階的に形成されるようになる。

価格つり上げによって独占資本が獲得する利潤（独占利潤）は当然非独占資本が獲得する利潤（非独占利潤）より高い。それは社会全体で生産された剰余価値（サブリラス）の「不平等的」・「非共産主義的」分配関係を表現している⁶⁶⁾。かくして独占資本と非独占資本との間に支配・従属関係が発生する。

第3項 長期停滞論批判

独占資本が支配する産業ではこのように価格競争が制限されるが、競争全般が制限されるのではない。価格競争が製品差別化競争などの非価格競争に形態が変化するにすぎない。少数の巨大化した独占資本間では依然として技術の開発・導入競争が激しく闘かわれる。供給制限によって独占は新投資に消極的になるとして、慢性不況や長期停滞傾向を推論するのは誤りである⁶⁷⁾。独占段階になっても一部の産業では停滞的であったが、全体としては急激

な発展の時期を経験している⁶⁸⁾。供給制限の結果として遊休設備（遊休生産能力）が発生するが、それは好況期に再稼働し景気対策として利用されるし、マーケット・シェア競争や参入障壁の強化手段として使用されるのであって過剰資本の指標とは必ずしもならない⁶⁹⁾。供給制限の本質は市場（需要）の動向にたいして価格を変化させずに生産量の調整によって対応するようになったことにある（価格調整から数量調整への変化）。そして、景気循環全体を通しての標準的操業度（稼働率）をあらかじめ経験的に決めて標準原価を計算し、それに一定のマージンを掛けて独占価格が設定されるように変化した（「フルコスト原理」）。いわば景気循環全体を見通して需要予測を立てたうえで価格を決定するようになった。これは独占資本の「計画性」の進展として理解しなければならない。

このように独占資本も技術革新を取り入れていくから生産コストは着実に低下する傾向にある。独占資本の特徴は生産コストの低下に見合うようには価格を低下させないことにある。価格は維持される傾向にあるから独占利潤は潜在的には増大する傾向が出てくる（潜在的サープラス増大傾向⁷⁰⁾）。この独占利潤を価値増殖運動に役立つように使うところに独占の強みがあるといえる。すなわち、独占利潤の一部は当然蓄積に回されるし、内部留保されて自己金融化していく場合も生じる。研究開発のために投資すれば技術開発力を資本自ら持つことになる。それを製品差別化競争の一環として広告・宣伝活動に投じることによって消費（需要）を人為的に喚起することにもなる。さらに、独占利潤の一部を高賃金支払いに充てることによって労働者の「企業内化」を進めることもできる。かくして独占資本のもとで安定的な労使関係が確立するとともに、非独占資本に雇用される労働者と独占資本に雇用される労働者の連帯が分断され、労働市場は「独占的労働市場」と「非独占的労働市場」に分裂する。

第4項 労働力再生産機構の変化

自由競争段階においても国家は受救貧民には援助を与えていたが、現役労働者は自律的な景気循環を通じての賃金変動によって労働力を再生産していた。しかし独占段階になると労働市場は「独占的労働市場」と「非独占的労働市場」とに分裂した。前者では実質賃金の確保を目標として貨幣賃金が決定され、後者では自由競争段階と同じく「産業予備軍効果」が作用し基本的には雇用率（失業率）によって貨幣賃金が決定される傾向が出てきた。

さらに独占段階になると国家の社会政策が実施されるようになった。これは労働力の再生産が資本の自律的運動（景気循環）によって実現されるのではなく、労働力の再生産過程や資本＝賃労働関係に国家が入り込むことを意味する⁷¹⁾。こうした「労働力再生産機構」の変容は国家独占資本主義になると本格化するが、それでもこの時期に過渡的にしる労働力の再生産過程に国家が介入しはじめたことになる。価格機構が独占価格の成立によって変化し、生産価格に基づく労働配分機構が変化したのと同じように、資本主義の自律性が変質してい

く過程でもある。

第 5 節 景気循環の変容

第 1 項 世界循環—循環周期の短縮化

1870 年代から 1930 年代にかけて主要な世界的恐慌は 1873 年・1882 年・1892 年・1900 年・1907 年・1913 年・1920 年に発生した⁷²⁾。自由競争段階から第 2 次世界戦争前までの主要国の長期の経済成長（成長率循環）によってこの時期の循環と成長の特徴をみてみよう。

表Ⅳ-2 は世界全体での工業生産の成長率を示す（ピークからピークの成長率，1856～1973 年）。年次資料であるから期間の最後の年または翌年に世界的は規模で恐慌が発生した

表Ⅳ-2 世界の成長率

期 間	成長率 (%)
循環周期	
1856～1866	2.72
1866～1872	4.39
1872～1883	2.67
1883～1892	3.30
1892～1899	4.58
1899～1907	3.96
1907～1913	3.72
1913～1924	0.80
1924～1929	5.82
1929～1937	1.54
1937～1951	3.02
1951～1956	5.09
1956～1960	4.42
1960～1965	5.98
1965～1969	5.57
1969～1973	5.07
長 期	
1856～1872	3.35
1872～1892	2.95
1892～1913	4.10
1913～1937	2.09
1937～1973	4.38
1924～1937	3.19
1951～1973	5.25

(出所) Solomos Solomou, *Phases of Economic Growth, 1850-1973*, Cambridge Univ. Press, 1987, p. 56 & p. 59 より作成。

資本主義の発展段階 (2)

とみなしてよいであろう。最好況期（工業生産のピーク）は、1856年・1866年・1872年・1883年・1892年・1899年・1907年・1913年・1924年・1929年・1937年・1951年・1956年・1960年・1965年・1969年・1973年であるから、この年か翌年に世界的恐慌が発生したと解釈できる。このソロモス・ソロモウの工業生産の低下はメンデリソンの周期的恐慌とだいたい一致している（1870年代から1930年代まで）。ピークからピークの期間を段階ごとにその平均を計算するとつぎのようになる。自由競争段階（1856～72年）8.0年、独占段階への移行期（1872～92年）10.1年、独占段階（1892～1937年）7.5年、国家独占資本主義期（1951～73年）4.6年。独占段階への移行期（19世紀末大不況）になると周期（ただし好況周期）は長くなったが、その後は独占段階に周期が短縮化しはじめ第2次世界戦争後の国家独占資本主義期にはさらに一段と短縮化している。いいかえれば恐慌（景気後退）が頻発していることになる。この観点からいえば、資本主義世界は決して安定化してきたのではなくその逆であると判断できる。

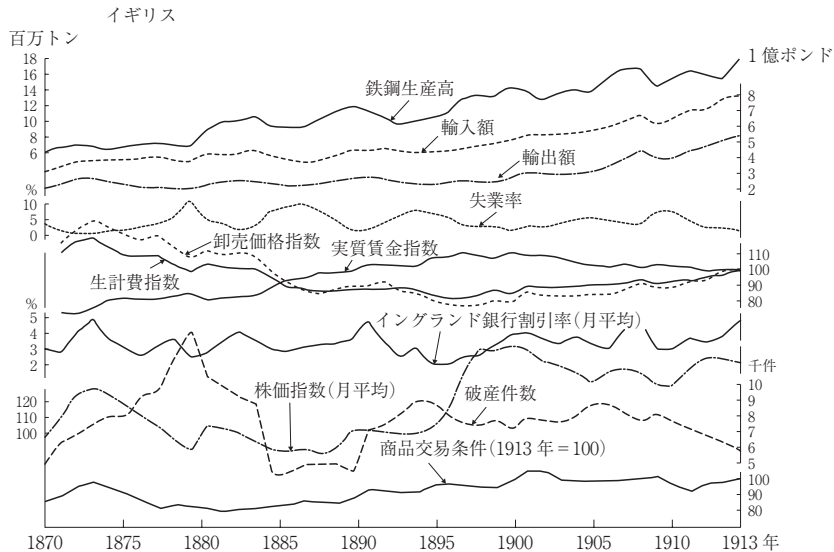
長期的な成長率をみてみよう。自由競争段から移行期に入ると大不況を反映して成長率が0.4ポイント低下するが、独占段階は自由競争段階よりも高い成長率になる（1.15ポイントの上昇）。決して慢性的不況や長期停滞に資本主義が陥ったのではない。むしろ成長率には長期的な波動が存在していることを確認しておかなければならない。その後は第1次世界戦争や1930年代の大不況の影響を受けて成長率が自由競争段階よりも低下するが（1.26ポイントの低下）、第2次世界戦争後の1937～1973年間には史上最高の成長を実現している。

つぎに主要各国の景気循環の特徴をみておこう。図Ⅳ-5は1870年代から1913年までの景気指標を示す。アメリカ合衆国の鉄鋼生産をみると、メンデリソンが規定した1873・82・92・1900・07年の恐慌によって生産が落ち込んでいることがわかる。卸売価格と生計費はだいたい1890年末まで低下傾向にありそれ以降は上昇傾向になっており、この間の独占化を反映していると判断できる。しかし実質賃金は一環として上昇していた。商品交易条件は1895年前ごろから好転している。ドイツの景気循環は破産件数や株価の変動に現れているが、商品交易条件は低下している。イギリスの景気循環は鉄鋼生産や破産件数や株価にみることができる。1900年近くまで卸売価格と生計費は低下しておりそれを反映して実質賃金も上昇していたが、それ以降は逆転している。商品交易条件は上昇していた。フランスの景気循環は破産件数や株価に現れているが、生計費と卸売物価は1890年末ごろまで低下していたがそれ以降は上昇している。実質賃金は1890年初めまで上昇していたがそれ以降は低下している。

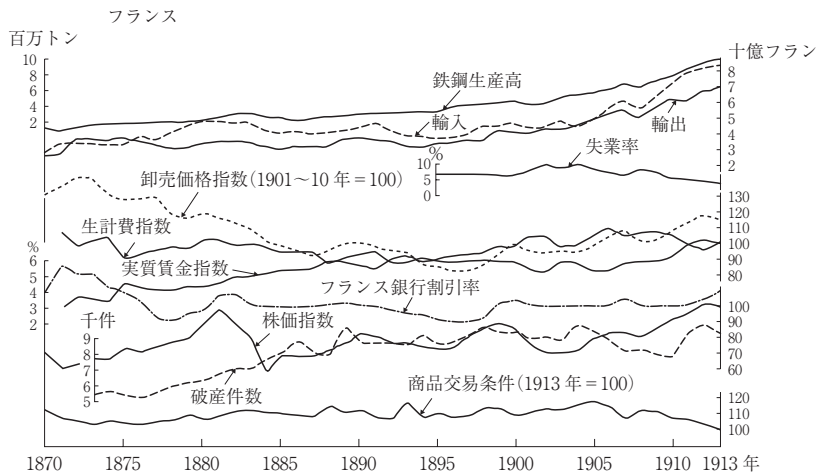
第2項 各国の景気循環

イギリスの景気循環 表Ⅳ-3はイギリスの成長率を示すが、表Ⅳ-2の世界の成長率と比較すると自由競争段階最後の時期の1856～65年と1865～73年の成長率は世界全体よりそれ

図Ⅳ-5 主要国の景気循環 (1870～1913 年)

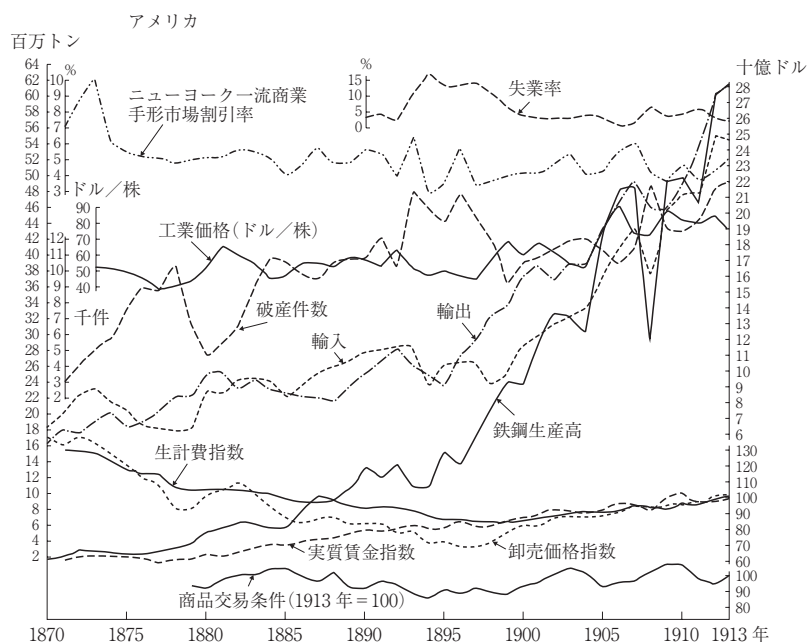


(原資料) イギリス：鉄鋼生産高は、Burnham, T. H. and G. O. Hoskins, *Iron and Steel in Britain*, 1870-1930. Allen & Unwin, 1943, pp. 272-275. 輸出入額および卸売価格指数は、Mitchell, B. R., *Abstract of British Historical Statistics*, Cambridge U. Pr., 1962, pp. 238-284, 476, 478. 生計費指数および実質賃金指数は、Bry, G., *Wage in Germany, 1871-1945*. Princeton U. Pr., 1960, pp. 461-467. 失業率は、Feinstein, C. H., *Statistical Tables of National Income, Expenditure and Output of the U. K.*, 1855-1965, Cambridge U. Pr., 1976, Table 57. 交易条件は、Kindleberger, C. P., *The Terms of Trade: A European Case Study*, 1956, p. 12. 他は、ヴァルガ『世界経済恐慌史』(永住道雄訳、慶応書房、1937 年) 第 1 巻第 2 部第 9, 13, 17, 21, 26, 31 表。

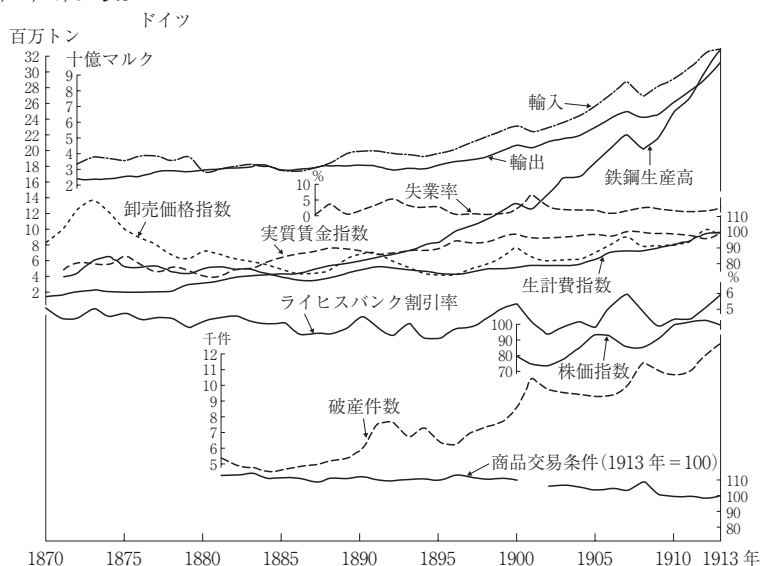


(原資料) フランス：鉄鋼生産高は、Burnham, T. H. and G. O. Hoskins, *op. cit.*, pp. 272-275. 輸出入額は、*Statistique Cénérale de la France*, 1924, p. 93. 生計費指数および実質賃金指数は、Bry, G., *op. cit.*, pp. 461-467. 交易条件は、Kindleberger, C. P., *op. cit.*, p. 12. 他は、ヴァルガ、前掲書、第 12, 16, 20, 24, 29, 34 表。

資本主義の発展段階 (2)



(原資料) アメリカ：鉄鋼生産高は、Burnham, T.H. and G. O. Hoskins, *op. cit.*, pp.272-275. 輸出入額、失業率および交易条件は、U. S. Department of Commerce, *op. cit.*, pp.135, 864, 868, 892, 894. 生計費指数および実質賃金指数は、Bry, G., *op. cit.*, pp.461-467. 他は、ヴァルガ、前掲書、第10, 14, 18, 22, 27, 32 表。



(原資料) ドイツ：鉄鋼生産高は、Burnham, T. H. and G. O. Hoskins, *op. cit.*, pp.272-295. 輸出入額は、Deutsche Bundesbank, *Deutsches Geld-und Bankwesen in Zahlen, 1876-1975*, S. 324. 生計費指数、実質賃金指数および卸売価格指数は、Bry, G., *op. cit.*, pp.325-326, 461-467. 失業率、ライヒスバンク割引率および1891年以降の破産件数は、ヴァルガ、前掲書、第11, 15, 19, 23, 28, 33 表。1881~90年の破産件数はメンデリソン『恐慌の理論と歴史』（飯田他訳、青木書店、1960年）第3巻、412ページ。交易条件は、Kindleberger, C. P., *op. cit.*, p. 12.

(出所) 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』102-103 頁。

表Ⅳ-3 イギリスの成長率

期 間	成長率 (%)
循環周期	
1845～1856	2.51
1856～1865	1.86
1865～1873	2.27
1873～1882	1.88
1882～1889	2.20
1889～1899	2.19
1899～1907	1.18
1907～1913	1.55
1913～1925	0.26
1925～1929	2.02
1929～1937	1.96
1937～1951	1.72
1951～1961	2.71
1961～1968	2.89
1968～1973	3.07
長 期	
1845～1913	1.99
1856～1913	1.93
1856～1873	2.05
1873～1899	2.09
1899～1913	1.34
1913～1937	1.12
1937～1973	2.41
1925～1937	1.98
1951～1973	2.85

(出所) Solomos Solomou, *Phases of Economic Growth, 1850-1973*, p.28
& p.34, より作成。

ぞれ 0.86 ポイント・2.12 ポイント低かった。国内総生産のピークは 1845 年・1856 年・1865 年・1873 年・1882 年・1889 年・1899 年・1907 年・1913 年・1925 年・1929 年・1937 年・1951 年・1961 年・1968 年・1973 年，である。この期間の好況周期を計算すると，自由競争段階（1845～73 年）9.3 年，移行期（1873～89 年）8.0 年，独占段階（1889～1937 年）8.0 年，国家独占資本主義期（1951～73 年）7.3 年となり，周期の短縮化傾向は若干検出できるがわずかな短縮にすぎなかった。1873～1907 年にかけて傾向として成長率が低下しておりかつ世界の成長率よりはるかに低く，19 世紀末大不況の影響があらわれている。その後，1907 から 1929 年にかけて成長率は高まるが，1929 年から 1951 年にかけて再び低下しその後は若干上昇している。

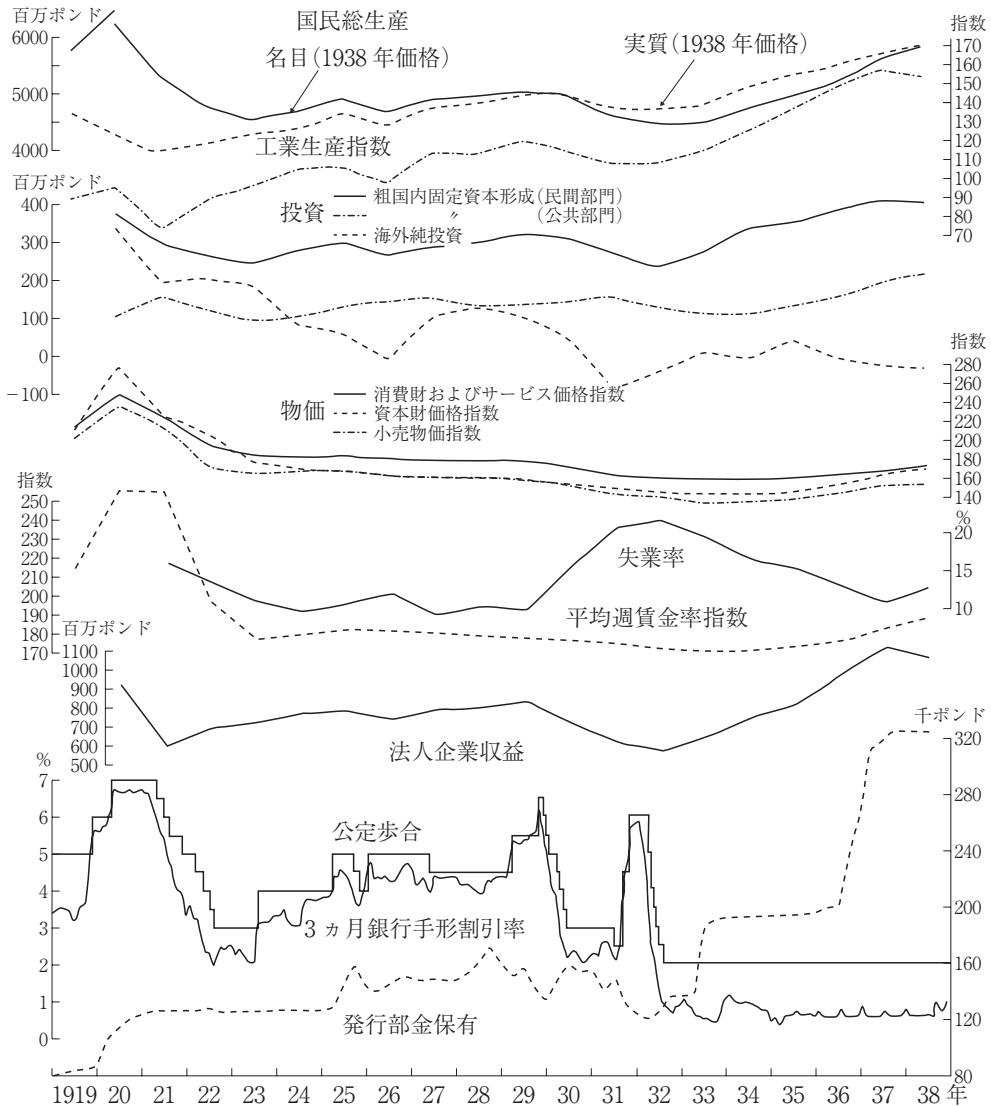
図Ⅳ-6 はイギリスの主要経済指標 (1919~38 年) を示す。国民総生産と工業生産はともに 1920 年代は上昇しているし、1930 年代大不況の影響は軽微であった。1913~1925 年の成長率は 0.26% とプラスであり、第 1 次世界戦争による生産の落ち込みは 20 年代半ばに回復したと判断できる。粗国内固定資本形成は民間部門と公共部門ともに大きくは変動していないが 1930 年代後半から増大しており、1930 年代大不況の影響はイギリスでは軽かったことを示している。しかし海外純投資は一環として低下傾向にあったし、物価も低下傾向にあった。1930 年代大不況の影響は失業率の急増に現れているし、平均週賃金率は若干低下傾向にあった。法人企業収益は 1920 年代に上昇し、1930~32 年にかけて大幅に低下した後は 1929 年ピークを越えている。公定歩合や 3 ヶ月銀行手形割引率は 1920~21 年・20 年代後半と高めであるが、1929 年世界大恐慌期には引き下げられ、いったんは引き上げられるがその後は低水準にあった。金保有高は 20 年代に上昇しているが、1928 年頃から減少し、その後の 1932 年からは急増している。この急増は世界経済の「ブロック化」を反映しているものと考えられる。

ドイツの景気循環 表Ⅳ-4 はドイツの成長率を示す (1874~1913 年間は純国内生産、1913~73 年間は国内総生産)。生産のピークは、1874 年・1884 年・1890 年・1900 年・1907 年・1913 年・1925 年・1928 年・1938 年・1952 年・1956 年・1960 年・1965 年・1969 年・1973 年となる。好況周期は、移行期 (1874~90 年) は 8.0 年、独占段階 (1890~1938 年) 8.0 年、国家独占資本主義期 (1951~73 年) 4.2 年となる。ドイツでは第 2 次世界戦争後に周期が大幅に短縮化した。ドイツの特徴は 1874 年から 1900 年にかけて成長率が絶えず高まっていたことであり、後発資本主義国ドイツの急速な追い上げを物語っている。1913 年後は、1925~28 年にかけての高成長をのぞくと 1952 年まで成長率が落ちている。第 2 次大戦後 1952~56 年にかけて 8.41% という驚異的な高成長を実現するが、その後は 1969 年にかけて成長率が落ちている。

フランスの景気循環 表Ⅳ-5 はフランスの国内総生産の成長率を示す。総生産のピークは、1852 年・1863 年・1869 年・1875 年・1882 年・1892 年・1899 年・1904 年・1912 年・1924 年・1929 年・1937 年・1950 年・1956 年・1960 年・1969 年・1973 年、となる。好況周期は、自由競争段階 (1852~75 年) 7.7 年、移行期 (1875~92 年) 8.5 年、独占段階 (1892~1937 年) 7.5 年、国家独占資本主義期 (1950~73 年) 5.5 年となる。フランスではドイツと同じく独占段階までは周期が安定しており、第 2 次世界戦争後になって周期が短縮した。長期的な成長率をみると、1869 年から 1892 年にかけて成長率が低下しており、1882~92 年間の成長率は 0.35% と極端に低い。1892 年から 1937 年にかけて成長率は上下するが、1929~37 年間はマイナス成長である。第 2 次世界戦争後は成長率が高まった。

アメリカの景気循環 表Ⅳ-6 はアメリカ合衆国の国内総生産の成長率を示す。生産のピークは、1873 年・1884 年・1892 年・1899 年・1906 年・1912 年・1918 年・1923 年・1929

図Ⅳ-6 景気循環：イギリスの主要経済指標（1919～38年）



(注 1) 指標表示のものは、1913 年 = 100。

(注 2) 工業生産は建設業を除く。

(注 3) 3 ヶ月銀行手形割引率は、各月の最高と最低の平均。

(注 4) 金保有は、イングランド銀行発行部保有の金貨および金地金の週額の、四半期ごとの平均。

(原資料) Feinstein, G. K., *Statistical Tables of National Income, Expenditure and Output of the United Kingdom, 1855-1965*, Cambridge Univ. Press, 1972, Table 3, 5, 16, 32, 58, 61 and 65; Mitchell, B. R. & Deane, *Abstract of British Historical Statistics*, Cambridge Univ. Press, 1971, p. 272; *Statistical Abstract for the United Kingdom*, 各年版。

(出所) 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』135 頁。

表Ⅳ-4 ドイツの成長率

期 間	成長率 (%)
循環周期	
1874～1884	1.27
1884～1890	2.83
1890～1900	3.39
1900～1907	2.68
1907～1913	3.21
1913～1925	0.25
1925～1928	5.54
1928～1938	3.30
1938～1952	0.96
1952～1956	8.41
1956～1960	6.53
1960～1965	4.84
1965～1969	3.98
1969～1973	4.34
長 期	
1884～1913	3.07
1913～1938	2.10
1938～1973	3.69
1925～1938	3.81
1952～1973	5.51

(出所) Solomos Solomou, *Phases of Economic Growth, 1850-1973*, p. 38 & p. 41, より作成。

表Ⅳ-5 フランスの成長率

期 間	成長率 (%)
循環周期	
1852～1863	1.82
1863～1869	1.86
1869～1875	1.22
1875～1882	0.78
1882～1892	0.35
1892～1899	2.00
1899～1904	1.30
1904～1912	2.15
1912～1924	0.66
1924～1929	3.01
1929～1937	-0.51
1937～1950	1.38
1950～1956	4.31
1956～1960	4.65
1960～1969	5.37
1969～1973	5.49
長 期	
1852～1912	1.47
1852～1869	1.83
1875～1892	0.69
1892～1912	1.88
1912～1937	0.76
1937～1973	3.69
1924～1937	0.85
1950～1973	4.99

(出所) Solomos Solomou, *Phases of Economic Growth, 1850-1973*, p. 43 & p. 46, より作成。

年・1937年・1951年・1959年・1966年・1973年, となる。好況周期は, 移行期(1873～92年) 9.5年, 独占段階(1892～1937年) 6.4年, 国家独占資本主義期(1951～73年) 7.3年となる。アメリカでは独占段階になって周期の短縮化傾向があらわれた。長期的な成長率をみると, 1882～92年間に大不況の影響を受けて成長率が低下している。その後1892～1906年間に成長率を高めるが, 1906～12年間には成長率が低下した。1912～18年間に成長率が再び上昇するのは第1次世界戦争がアメリカには有利に作用したことを意味する。1929年にかけて成長率が若干上昇し世界の工業国としての地位を確立していくが, 1929～37年間の成長率はマイナスであり1930年代大不況の影響は大きかった。

工業生産のうち自動車や鉄鋼(重工業)は繊維(軽工業)よりも20年代の繁栄から30年

表Ⅳ-6 アメリカの成長率

期 間	成長率 (%)
循環周期	
1873～1884	4.03
1884～1892	5.33
1892～1899	3.05
1899～1906	5.13
1906～1912	2.22
1912～1918	2.95
1918～1923	3.08
1923～1929	3.28
1929～1937	-0.16
1937～1951	4.41
1951～1959	2.79
1959～1966	4.33
1966～1973	3.31
長 期	
1873～1892	4.58
1892～1906	4.10
1884～1899	4.27
1899～1912	3.79
1912～1937	2.06
1937～1959	3.82
1959～1978	2.97

(出所) Solomos Solomou, *Phases of Economic Growth, 1850-1973*, p.49 & p.53, より作成。

代の大不況にかけて循環的な変動が大きかった。卸物価は 20 年代後半から低下していたがとくに、30 年代に大幅に低下している。とくに農産物価格は世界的な農業恐慌を反映して一番低下している。それを反映して生計費は 20 年代安定的であったが、30 年代には大幅に低下している。失業率は 20 年代には低かったが 1933 年にかけて急上昇し、30 年代に大量失業は解決できなかった。結局ニューディール政策は成功せず第 2 次世界戦争になってはじめて超完全雇用が実現した。製造業雇用者平均収入（週）は 20 年代に上昇し、33 年まで低下し、30 年代にはピークに回復してなかったが、失業率よりは低下が少ない。設備投資は工業生産と一致した変動をしているが、建築契約高は 1929 年大恐慌前から大幅に低下していた。市中割引率や公定歩合は 1920～21 年に引き上げられた後では低下し安定的に推移していたが、1928 年からは引き上げられ、1931 年にかけて大きく引き下げられたが、30 年代全体は低水準にあった。株価は 20 年代大幅に上昇していたが、1929 年大恐慌後は急落し 20

年代初めの水準以下となり、1932年まで低下しつづけその後回復するが、1929年ピークよりもはるかに低い水準だった。銀行破産は1929年大恐慌以来1933年まで急増したが1934年以降は20年代より低い水準になった。金保有高は1931年まで増大していたが、1934年からはイギリスと同様に急増している。

第3項 景気循環の変容—価格調整型景気から数量調整型景気へ

図Ⅳ-5と図Ⅳ-7からアメリカ合衆国の卸売物価の動向はつぎのように要約できる。1890年代後半までは低下傾向行にあったがその後1913年にかけて上昇傾向になる。第1次世界戦争中には高騰するが、1920年代は安定的であり30年代に低下する。独占段階に入った1890年代後半から1920年代をみれば、第1次世界戦争中の高騰をのぞけば物価は上昇ないし安定的であり、19世紀後半の低下傾向とははっきり違っている。この時期の操業度（稼働率）の動向は図Ⅳ-8のようになるが、明らかに循環的変動をしていることが確認できる。したがって、物価が上昇ないし安定的なのに操業度が循環的に変動していることになる。この歴史的事実は、まさに独占価格が維持ないし吊り上げながら、市場（需要）の変動にたいしては操業度（したがって生産量）を調整して対応していたことを意味する。さすがに大恐慌期には物価全体は低下するが、独占価格と非独占価格は対照的な動きをしている。表Ⅳ-7よりわかるように独占的商品は価格低下より生産低下のほうが大きく、逆に競争的商品では

表Ⅳ-7 1929～1932年間の商品別価格・生産の変動（低落度）

(単位：%)

独占的商品				競争的商品		
商 品	価 格	生 産		商 品	価 格	生 産
(a) 硫 酸	0.0	-57.9		農産物全体	-54.1	-17.6
(b) 銅 鉄	-15.4	-75.5		トーマロコシ	-65.6	+16.3
セメント	-16.5	-55.5		小 麦	-53.4	-8.1
農業機械	-14.0	-84.0		木 材	-37.6	-70.7
鉛	-53.4	-60.0		れきせい炭	-12.9	-42.2
新聞用紙	-18.7	-27.6		酪農製品	-42.0	+1.0
チーゾ	-45.8	0.0		果 実	-41.8	-22.0
無煙炭	-9.2	-31.9		バ タ ー	-53.3	+6.1
タバコ	+11.9	-16.8		原 油	-34.1	-22.1
(c) 小麦粉	-38.3	-12.6		製 紙	-38.2	-22.7

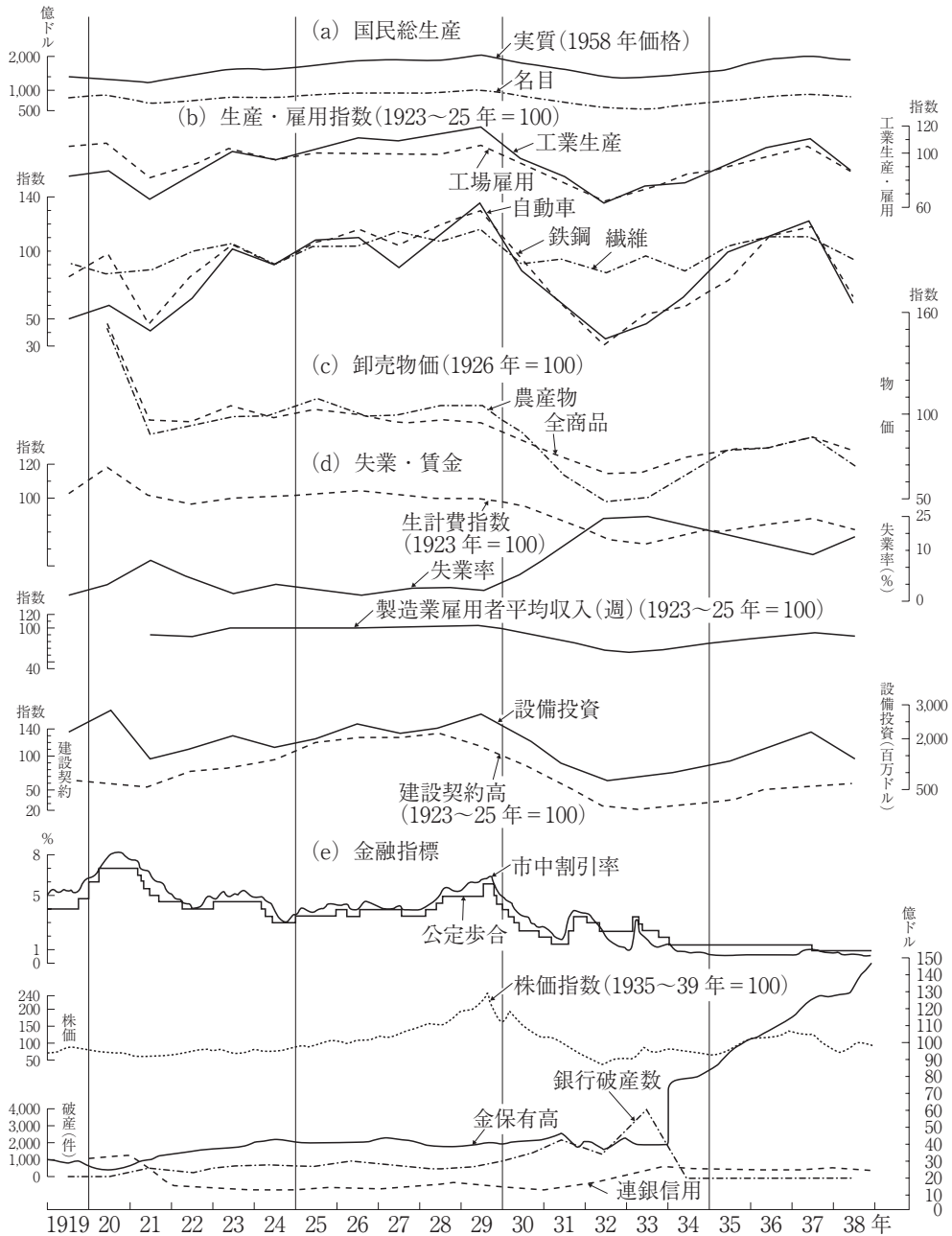
(注) (a)グループ：1社または2社で全供給量の90%以上を供給する商品。

(b)グループ：数社で全供給量を占めるか、または1社または数社が供給全額の主要部分を占める商品。

(c)グループ：数社が共通政策をとる商品。

(資料出所) 価格と生産は、U. S. Dept. of Commerce, *Business Statistics*—1940 Supplement. 商品の分類は、T. N. E. C., *Competition and Monopoly in American Industry*, No. 21, 1940, pp. v-viii, の分類に従った。

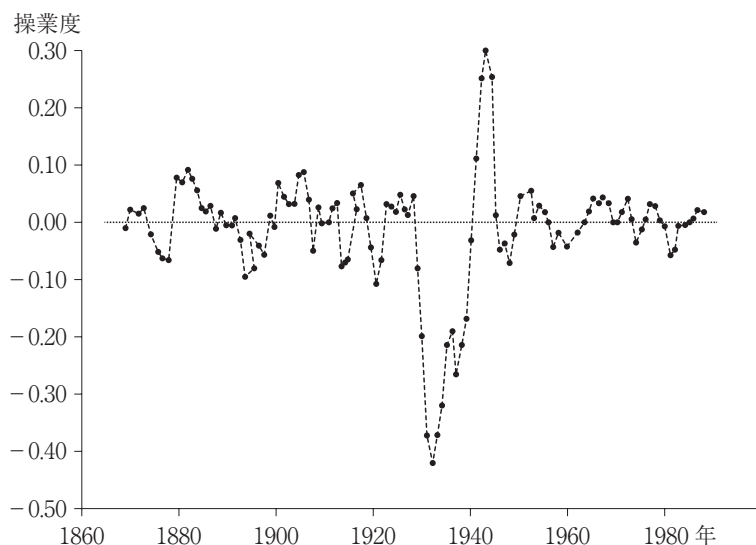
図IV-7 景気循環：アメリカの主要経済指標（1919～38年）



(原資料) (a) および (b) の失業については、U. S. Dept. of Commerce, *Historical Statistics*, p. 126, 224 より作成。(d) の設備投資については、*Survey of Current Business*, Mar. 1941, p. 11。他については、U. S. Dept. of Commerce, *Statistical Abstract of the U. S.* 1939. pp. 316, 331, 333, 774, 865 より。(e) については、Board of Governors, Federal Reserve System, *Banking and Monetary Statistics 1914-41*, pp. 283, 368, 439-442, 450-451, 480-481, 536-538. より作成。

(出所) 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』134 頁。

図IV-8 操業度の動向



(出所) Gerard Duménil and Dominique Lévy, *The Economics of the Profit Rate*, Edward Elgar, 1993, p. 251.

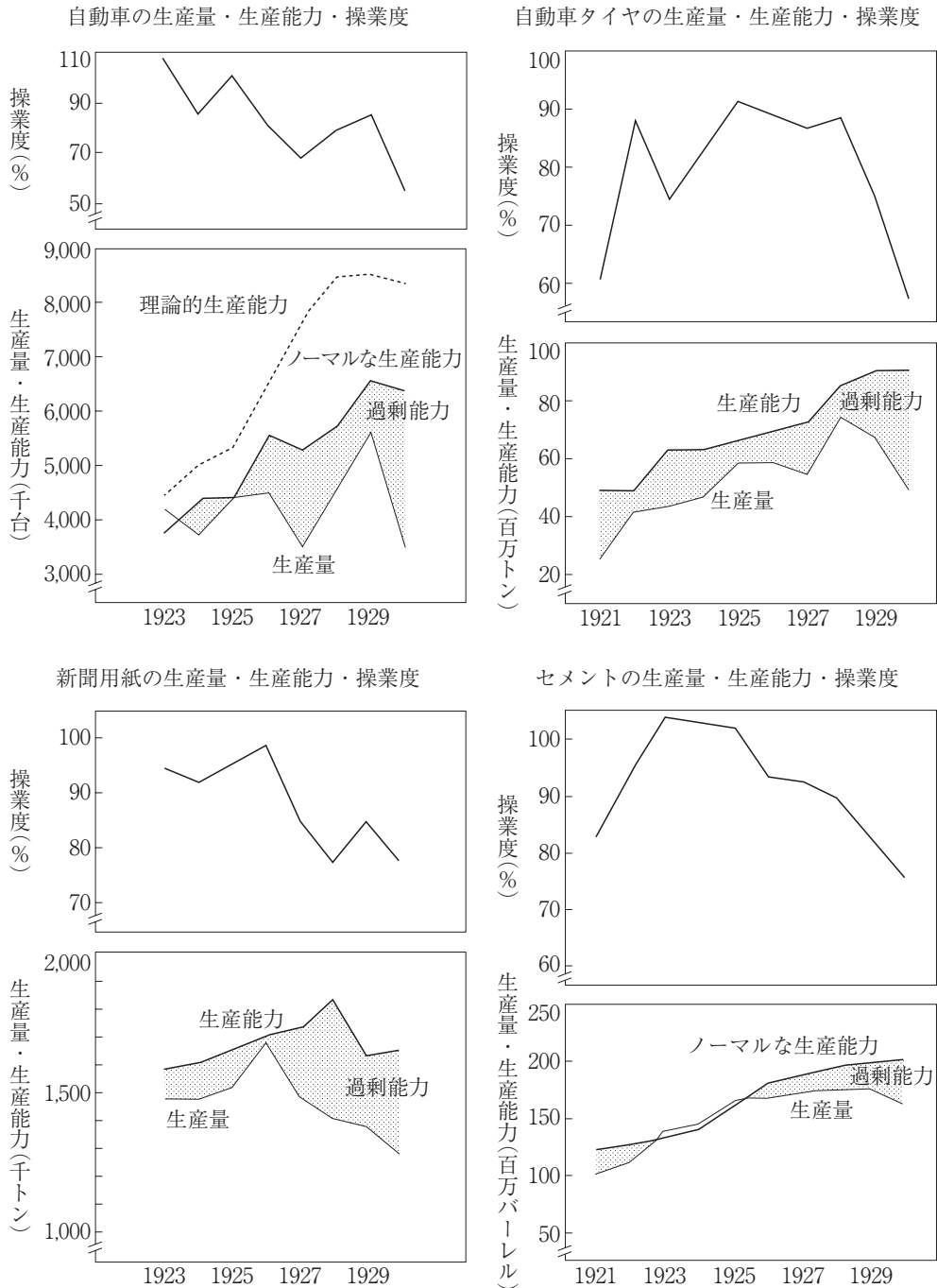
生産低下より価格低下のほうが大きい。こうした恐慌・不況期における独占価格の下方硬直性は第2次世界戦争後により顕著になり、いわゆるクリーニング・インフレーションとして注目された⁷³⁾。ともかく独占段階になると景気循環は価格調整型から数量調整型に変化すると考えてよい。したがってまた恐慌・不況期における過剰資本は、生産されたが販売できない商品資本形態から稼働されずに遊休化している生産資本形態に変化する⁷⁴⁾。しかし恐慌・不況の深化によって操業度（稼働率）は低下していくのであって、それによってコスト上昇を価格でカバーできなくなれば独占資本といえども過剰生産資本を破壊せざるをえない。恐慌の形態は変化するが、決して経済的な「自動回復力」がなくなったのではない。長期停滞論は資本主義のダイナミズム（景気循環）抜きにして発展傾向を断定しようとする誤りである⁷⁵⁾。

第6節 1929年世界恐慌と1930年代大不況—国家独占資本主義への移行

第1項 過剰蓄積の進展

第1次世界戦争後はアメリカ合衆国が工業生産や資本輸出において世界のリーダーになった。しかしアメリカはその貿易構造からして多角的貿易体制を作り出すことはできず、戦後の世界経済はアメリカからの資本輸出に依存した不安定な体制であった。アメリカは住宅・自動車・電気製品などの耐久消費財ブームによって20年代の繁栄を迎えた。しかしその繁栄はつかの間にすぎず1929年世界大恐慌に襲われた。この世界大恐慌の原因として独占資

図Ⅳ-9 1920年代の過剰能力（アメリカ）



（原資料）Edwin G. Nourse, *America's Capacity to Produce*, George Bauta Publishing Company, Wisconsin, 1934, pp. 473, 582-584.

本の蓄積様式と国際的な金融構造の脆弱性があった⁷⁶⁾。本項では1929年にいたる前にアメリカ合衆国では過剰蓄積が進展していたことを確認しておこう。操業度は図IV-8より1924年から横ばいであったことがわかるし、自動車と自動車タイヤは1925年から新聞用紙は1926年からセメントは1923年からすでに低下がはじまっていた(図IV-9)。利潤率も1926年の28.4%から1928年の24.9%へと低下していた⁷⁷⁾。この過剰蓄積が株式ブームによって隠蔽されて1929年には架空的に上昇するが、株式市場の大暴落を契機として大恐慌が勃発した。

第2項 1929年世界大恐慌と1930年代大不況

アメリカ合衆国の株式ブームは実体経済での過剰蓄積の反映であるが、それはヨーロッパとくにドイツに向かっていった資金を国内にむけるものであったから、アメリカからの資本輸出に依存していた世界経済を不安定化させた。またイギリスの「短期借り・長期貸付」の構造はイギリスの「資金ポジション」を悪化させていた。こうした国際金融構造の不安定性の中でアメリカ発の恐慌が勃発したためにそれはただちに全世界に波及した。この過程で各国は金本位制から最終的に離脱して「ブロック経済化」していった。その影響を受けて世界貿易は67%も減少した(1929年1月から33年6月にかけて)⁷⁸⁾。各国の生産低下はアメリカ合衆国46.2%・イギリス16.5%・ドイツ46.7%であり⁷⁹⁾、世界大恐慌の深刻さを示している。アメリカは1932年をボトムとして回復に向かうが、1937年には再び恐慌に襲われた。世界全体では1929~37年間の工業生産の成長率は1.54%でしかなかった(表IV-2)。各国の成長率は、アメリカ合衆国マイナス0.16%・イギリス1.96%・ドイツ3.30%・フランスがマイナス0.56%である(表IV-3から表IV-6)。1929年大恐慌の深さと1930年代の大不況の深刻さがわかる。

第3項 大恐慌からの脱出策と国家独占資本主義への移行

未曾有な大恐慌と大不況に直面して各国は金本位制から離脱していく(ドイツ・イギリス・日本は1931年、アメリカ合衆国1933年、フランス1936年)。いわば国内均衡を対外的均衡から遮断して国内の失業対策を最優先させたのである。金本位制を停止して管理通貨制(不換銀行券制度)に移行し、国家が通貨発行の自由裁量権を握ることによっていわゆるスペンディング・ポリシーを展開するようになった。それはアメリカ合衆国に典型的にみられた「ニュー・ディール型」の公共投資を主力とするものから、ドイツや日本のような軍事支出を中心とした型までのさまざまなバリエーションが存在したが、共通して伝統的な財政均衡主義を捨てて積極的に赤字財政を組み、国家支出の増大によって有効需要を喚起しようとした(有効需要政策)。この有効需要政策を事後的に経済学的に根拠づけたのがケインズの『一般理論』であった。

有効需要政策とともに国家は、19 世紀末にドイツで典型的にみられた社会政策によって労使関係や中間階級対策を体系的に展開するようになった。アメリカ合衆国では全国産業復興法（1933 年 6 月）や全国労働関係法（1935 年 2 月）によって労働者の団結権や団体交渉権が公認された。また農業調整法（1933 年）は過剰農産物の国家買い上げによって農産物価格を支持する農業保護政策であった。

しかしこうした国家の政策的介入にもかかわらず 1937 年に再び恐慌に見舞われ、1929 年生産水準までに回復することが多くの国々ではできなかった。第 2 次世界戦争に突入することによってはじめて失業は解決した。国家独占資本主義が本格的に確立しそれが一定期間成功するのは第 2 次世界戦争後になってからである。（つづく）

注

- 1) 本章は拙著『経済学原論』第 5 章を全面的に書き改めて加筆したものである。
- 2) ウォーラスティン『史的システムとしての資本主義』99 頁の訳注。
- 3) Angus Maddison, *op. cit.*, Chapter 2.
- 4) 宮崎犀一・奥村茂次・森田桐郎編『近代国際経済要覧』62～3 頁。
- 5) このように外国貿易の現実には、リカードの比較生産費が説明するような「投下労働に基づく等価交換」ではなく植民地・帝国主義的な不等価交換の世界である。
- 6) 自由貿易帝国主義論の紹介と検討は、毛利健三『自由貿易帝国主義』東京大学出版、1978 年、で行われている。
- 7) 大内力『帝国主義論』上、133 頁。
- 8) 同上書、142 頁。
- 9) 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』6 頁。
- 10) 本多健吉・新保博彦編『世界システムの現代的構造』日本評論社、1994 年、38～9 頁。
- 11) 以上は、毛利健三『自由貿易帝国主義』141～60 頁による。
- 12) 同上書、126～7 頁。
- 13) 馬場宏二「国際通貨問題」宇野弘蔵編『講座・帝国主義の研究 2—世界経済』青木書店、1975 年、86～7 頁。
- 14) ギルビン『世界システムの政治経済学』131～3 頁、森田桐郎編『世界経済論』ミネルヴァ書房、1995 年、218 頁、参照。
- 15) 毛利健三『自由貿易帝国主義』131～2 頁。
- 16) 森田桐郎編『世界経済論』25 頁。
- 17) 佐々木隆生『国際資本移動の政治経済学』藤原書店、1994 年、104 頁。
- 18) 同上書、110～11 頁。
- 19) 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』26 頁。
- 20) 佐々木隆生『国際資本移動の政治経済学』109 頁。
- 21) 森田桐郎編『世界経済論』26 頁。
- 22) 大内力『帝国主義論』上、224～5 頁。
- 23) 宇野派の原理論は商品経済の論理の自己展開として構成されるから国家は排除されており、段

資本主義の発展段階 (2)

階論として国家が本格的に議論されてきた。しかし「国家抜き資本主義」など存在しなかったし、「国家抜き純粋資本主義像」は幻想にすぎない。

- 24) マルクス著、西雅雄訳『ゴータ綱領批判』岩波書店、24～5頁。
- 25) 大内力『帝国主義論』上、269頁。
- 26) 同上書、133頁。
- 27) 同上書、143～4頁。小幡道昭は、宇野三段階論は「産業資本＝機械的大工業」説と「労働力商品化＝単純労働化」説でありマニュファクチュアの位置づけが弱い、協業・分業・機械制は「直列関係」ではなく「並列関係」の置かれるべきであり（「開口部」）、マニュファクチュアにおける熟練労働も重視すべきだと主張しているのに筆者は賛成する（小幡道昭「段階論からみた原理論」『グローバル資本主義と段階論』170～2頁）。
- 28) エリ・ア・メンデルソン著、飯田貫一・平館利雄・山本正美・平賀重明訳『恐慌の理論と歴史』2、青木書店、1960年、参照。
- 29) 恐慌・景気循環の一般理論については拙著『現代の景気循環』第1章、参照。筆者は景気循環・恐慌学説の二大潮流である「過少消費説」（「実現の条件」重視説、「実現恐慌論」）と「過剰投資説」（「搾取の条件」重視説、「宇野恐慌論」）とを統合すべきだと主張してきた。飯田和人は資本主義確立期前半（産業資本主義）においては「生産が消費を規定する」としている点において「宇野恐慌論」に傾斜している（飯田和人「資本主義の歴史区分とグローバル資本主義の特質」77頁）。恐慌・景気循環学説の批判的整理については拙著『景気循環論』（青木書店、1994年）の第1・2章、参照。
- 30) ヴェ・イ・レーニン著、宇高基輔訳『帝国主義』岩波文庫、1956年、37頁。
- 31) この国際的な不均等発展の原因については多くの研究があるが、さしあたり、宇野弘蔵『経済政策論』弘文堂、1954年、第3編第2章、大内力『帝国主義論』下、東京大学出版会、1985年、第2章、参照。
- 32) A. Maddison, *op. cit.*, pp. 39-40.
- 33) レーニン『帝国主義論』145～46頁。
- 34) たとえば大内力『世界経済論』（東京大学出版会、1991年）が代表的である。
- 35) たとえば宇野弘蔵『経済政策論』（光文堂、1954年）が代表的である。
- 36) 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』88頁。
- 37) 同上書、111頁。
- 38) 大内力『帝国主義論』下、505頁。
- 39) 同上書、91頁。
- 40) B.R. ミッチェル著、大井監訳・中村訳『イギリス歴史統計』原書房、1995年、433～34頁より計算。
- 41) 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』6頁。
- 42) 同上書、91頁。
- 43) 同上書、92頁。
- 44) 毛利健三『自由貿易帝国主義』312頁、表31・32、317頁、320～1頁、345～72頁。
- 45) 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』113頁。
- 46) 馬場宏二『世界経済―基軸と周辺』東京大学出版会、1973年、109～113頁。
- 47) 毛利健三『自由貿易帝国主義』378頁。

- 48) L.M. ドラモンド著、田中生夫・山本栄治訳『金本位制と国際通貨システム』日本経済評論社、1989 年、6～7 頁。
- 49) 馬場宏二『世界経済—基軸と周辺』108 頁、112 頁。
- 50) 大内力『帝国主義論』上、197～8 頁。
- 51) 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』97 頁。
- 52) 同上書、98 頁。
- 53) 同上書、100 頁。
- 54) 同上書、122 頁。
- 55) 同上書、123 頁。
- 56) 同上書、124 頁。
- 57) レーニン『帝国主義論』第 3・10 章、参照。
- 58) 大内力『帝国主義論』下、426～34 頁、参照。
- 59) 同上書、441 頁。
- 60) ルドルフ・ヒルファディング著、岡崎次郎訳『金融資本論』岩波書店、第 5 篇、参照。
- 61) スターリンのソ連は連合国側に参加したが、世界の人民の解放を目的としたものでは全くなく、「社会主義祖国防衛」なるデマゴギーのもとに人民を動員しスターリン独裁体制を維持し拡大させてロシアの周辺部に勢力拡大しようとする対外覇権主義であった。不破哲三『スターリン秘史』（全 3 巻、新日本出版、2014 年 11 月）が歴史的真相を暴露している。
- 62) レーニンの戦時国家独占資本主義論については、小松善雄『国家独占資本主義の基礎構造』（合同出版、1982 年）第 3 章、参照。
- 63) 本間要一郎『競争と独占』新評論、1974 年、第 4 章第 2 節、北原勇『独占資本主義の理論』有斐閣、1977 年、第 1 編第 1 章、参照。
- 64) さしあたり高須賀義博編著『独占資本主義論の展望』東洋経済新報社、1978 年、第 2 章Ⅱ（富森虔兄執筆）、鶴田満彦・長島誠一編著『マルクス経済学と現代資本主義』桜井書店、2016 年、第 7 章（野田弘英執筆）、参照。なお宇野三段階論を内在的に再検討してきた小幡道昭が、特殊な株式資本としての段階的金融資本概念の基礎となる株式会社を原理論から排除できないとして、株式会社の基層である結合資本は個人資本と双対関係にあり、個人資本と結合資本とを包含した資本概念規定によって株式会社論を展開することを提起している。「原理的に導出される資本の概念に照らして、その使用を完全に満たす実装態は存在せず、外的条件に依存してその姿は変容する」のであり、宇野派のその後の「純化・不純化論」（新純粋資本主義論）は「株式資本を原理的に導出してもなお逃れられない純化・不純化論の負荷の正体は、資本主義は完結した原理像をもつというドグマ」に囚われていた、と批判しているのに注目しておこう（小幡道昭「段階論からみた原理論」『グローバル資本主義と段階論』178～83 頁）。
- 65) 産業組織論を利用した参入障壁論については、Joe. S.Bain, *Barriers to New Competition*, Harvard University Press, 1956, 参照。参入阻止価格論については、パオロ・シロス・ラビーニ著、安倍一成訳『寡占と技術進歩』東洋経済新報社、1964 年、本間要一郎『競争と独占』、北原勇『独占資本主義の理論』、高須賀義博『現代価格体系論序説』岩波書店、1965 年、高須賀義博編『独占資本主義論の展望』第 3 章Ⅰ（高須賀執筆）、拙著『現代マルクス経済学』第 9 章、などを参照。
- 66) この剰余価値の「不平等的」・「非共産主義的」分配関係を明確にするために基準として生産価

格を想定する必要があるとする見解（たとえば北原勇『独占資本主義の理論』）があるが、価値・剰余価値そして価格・利潤を物量と価値・価格に分離して処理すれば社会全体で生産された物量としてのサ surplus（剰余生産手段と剰余消費手段）の分配関係として独占の非独占からの「収奪」は証明できる。独占段階においても生産価格を想定するのは経済学者の観念的想定にすぎない。

- 67) こうした通説的見解は本間要一郎『競争と独占』（第2章2）や北原勇『独占資本の理論』（第2編第1章）でも展開されているが、動態分析（景気循環）をせずに直接に構造分析から独占資本主義の長期傾向を導き出そうとする誤りである。長期停滞論批判として拙稿「長期停滞論視角から景気循環変容論視角へー増田氏の疑問に答える」『経済系』（関東学院大学）第112集（1977年6月）、参照。飯田和人は独占資本主義のもとでの景気循環の変容の物質的基盤として固定資本の巨大化と投機活動による不均衡累積を指摘しているが、操業度（稼働率）低下による「資本破壊作用」は無視している。他面では独占資本主義の特質として停滞と発展の両面があることを正しく指摘しているが、増田壽男説と同じくいささか機械的すぎる区分であるし、北原勇は停滞基調論であると筆者は理解している（飯田和人「資本主義の歴史区分とグローバル資本主義の特質」88～90頁）。
- 68) レーニンが独占資本主義の腐朽性と発展について正しく述べていた。すなわち、「だがこの腐朽化への傾向が資本主義の急速な発展を排除する、と考えることは誤りであろう。いな、個々の産業部門、ブルジョアジーの個々の層、個々の国は、帝国主義の時代には、程度の大小はあるにしても、これらの傾向のうちのどれかをあらわしている。しかも全体としては、資本主義は、以前とは比較にならないほど急速に発展するのである。もっともこの発展は、一般にますます不均等となるばかりでなく、この不均等はとくに資本力のもっとも強い国（たとえばイギリス）の腐朽化のうちにあらわれている。」（『帝国主義論』201頁）。第5節でみるように歴史的には発展と停滞を繰り返しているものであり、その意味においては長期波動していると解釈すべきである。
- 69) 拙著『独占資本主義の景気循環』第1章第3節、第5章、参照。
- 70) ポール・バラン&ポール・スウィージー著、小原敬士訳『独占資本』（岩波書店、1967年）。スウィージーは独占資本主義の長期停滞論も主張しているが、本書においてはサ surplus 生産の潜在的増大傾向を基本とし、そのうえで増大するサ surplus の吸収に困難性を見ていた。
- 71) 菅原陽心（「中間理論としての段階論の課題と方法」『グローバル資本主義と段階論』231～4頁）は労働力商品化を基軸とした段階論を提唱している。すなわち、重商主義段階は前段階として抽象的理論モデルとして構築し、金融資本段階においては長期雇用の必要性・企業内熟練・間接工の重要性・サービス労働における大幅な裁量権などによって労働の実質的包摂が困難になり、非市場的関係によって補完されなければならなくなった、としている。半田正樹（「現代『資本主義』の歴史的種差性一段階論再考」『グローバル資本主義と段階論』130～39頁）も「グローバル資本主義」の内容を情報資本主義と金融資本主義と規定し、その下で「労働力再生産機構」が変容していることを論じている。
- 72) エル・エー・メンデリソン著『恐慌の理論と歴史』第1～4巻・続2巻。
- 73) 拙著『現代資本主義の循環と恐慌』岩波書店、1981年、140～43頁、参照。
- 74) 独占資本主義の下での恐慌の形態変化全体については拙著『現代の景気循環論』（桜井書店、2006年）の第3章第3節、参照。

- 75) 独占資本主義における「資本価値破壊」については拙著『独占資本主義の景気循環』（新評論，1984 年）参照。
- 76) 佐美光彦『世界大恐慌—1929 年恐慌の過程と原因』東京大学出版会，1995 年，937～51 頁。
- 77) Gérard Duménil & Dominique Lévy, *The Economics of the Profit Rate*, Edward Elgar, 1993, p. 356.
- 78) 拙著『現代資本主義の循環と恐慌』岩波書店，216 頁。
- 79) 同上書，69 頁。